

長野県

市町村 財政の すがた



平成 31 年 3 月

長野県企画振興部市町村課 / 編集
公益財団法人 長野県市町村振興協会 / 発行

目 次

I 地方財政を取り巻く状況

1	「経済・財政再生計画」に基づく地方財政改革の取組	1
2	地方財政の財源不足と借入金残高	2
	(1) 地方財政の財源不足	2
	(2) 地方財政の借入金残高	2
3	平成31年度地方財政対策	3
	(1) 平成31年度地方財政計画	3
	(2) 平成31年度地方債計画	5
	(3) 平成31年度地方交付税	6
4	平成31年度税制改正大綱	8
5	財政の健全化	9
6	公共施設等の老朽化対策	10
7	地方公会計	11

II 長野県市町村財政のすがた

1	決算状況（平成29年度）	12
	(1) 歳入歳出決算の推移	12
	(2) 決算状況	12
	(3) 主な財政指標	14
	(4) 将来にわたる実質的な財政負担	14
2	主要指標（平成29年度）	15
	(1) 主な財政指標による全国比較	15
	(2) 財政指標と公共施設整備状況	16
	(3) 健全化判断比率・資金不足比率	23
	(4) 統一的な基準による財務書類作成市町村の状況	25
3	市町村税と地方交付税の状況（平成29年度）	28
	(1) 歳入総額に占める市町村税と地方交付税	28
	(2) 市町村税の現況指標	30

III 長野県市町村等の公営企業のすがた

1	決算状況（平成29年度）	31
	(1) 事業数	31
	(2) 決算規模	31
	(3) 収支	32
	(4) 他会計からの繰入金	33
	(5) 企業債残高	33

IV 長野県市町村が出資する第三セクター等のすがた

1	土地開発公社の状況	34
	(1) 土地開発公社数	34
	(2) 新規の用地取得実績	34
	(3) 保有土地の状況	34
	(4) 借入金残高	34
2	第三セクター（社団・財団法人、会社法法人、地方独立行政法人）の状況	35
	(1) 第三セクターの経営等の状況	35
	(2) 第三セクターへの財政支援の状況	36

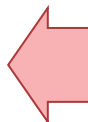
I 地方財政を取り巻く状況

1 「新経済・財政再生計画」に基づく地方財政改革の取組（主なもの）

新経済・財政再生計画（H30.6.15閣議決定）

＜財政健全化目標＞
 経済再生と財政健全化に着実に取り組み、2025年度の国・地方を合わせたP/B黒字化を目指す。同時に債務残高対GDP比の安定的な引下げを目指すことを堅持する。

地方行財政改革：
 「2040年頃を見据えて課題をバックキャストし、必要となる取組を実行するとともに、国・地方で基調を合わせた歳出改革や効率化に取り組む。」

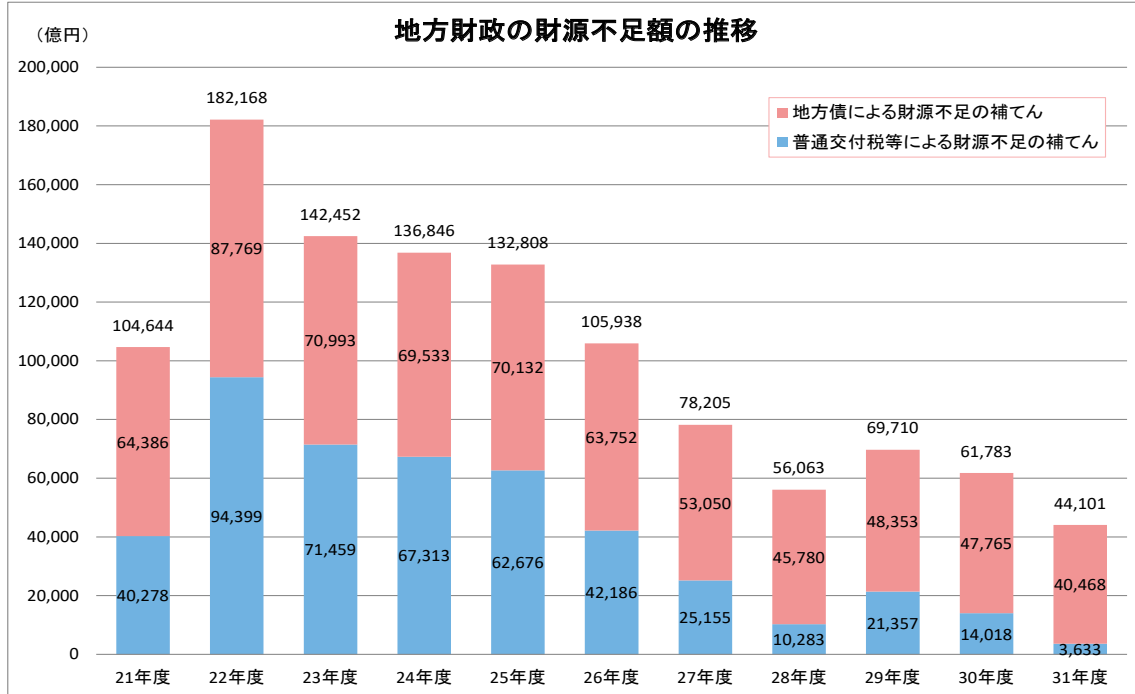


～2017(H29)年度	2018(H30)年度	2019(H31)年度	2020年度	2021年度
○トップランナー方式の推進				
H28から16業務(H29から2業務追加)について基準財政需要額の算定に反映開始	H29までに導入した18業務について、段階的な反映における見直しを実施 5業務について、導入を検討			
○まち・ひと・しごと創生事業費における成果の一層の反映				
地方創生の取組を一層促進するため、成果に応じた算定へ3年間かけて段階的にシフト				
○公共施設等総合管理計画等に基づく公共施設等の集約化・複合化、長寿命化等の推進				
施設類型ごとに個別施設計画の策定、総合管理計画の見直し・充実				
○公共施設等の集約化・複合化、長寿命化等の推進				
公共施設等適正管理推進事業債の活用による集約化・複合化、長寿命化等 (2018・2019年度に一部拡充) (2021年度(一部2020年度)まで)				
○地方公会計の整備				
統一的な基準による財務書類等の整備	財務書類等の資産管理向上への活用を推進			
○地方財政の見える化（財政状況資料集への項目の追加）				
27年度決算から性質別・目的別の住民一人当たりコストを公表	将来負担比率との組合せ分析の導入等	地方単独事業（ソフト）の見える化		
○公営企業会計の適用の拡大				
人口3万人以上の団体の下水道事業（公共）、簡易水道事業は、H31までに公営企業会計を適用		左記以外の下水道事業、簡易水道事業は、H35までに公営企業会計を適用		
○公営企業の経営戦略の策定の推進				
公営企業の経営戦略の策定 (2018年度までに集中的に策定を推進)		(2020年度までに策定率100%)		

2 地方財政の財源不足と借入金残高

(1) 地方財政の財源不足

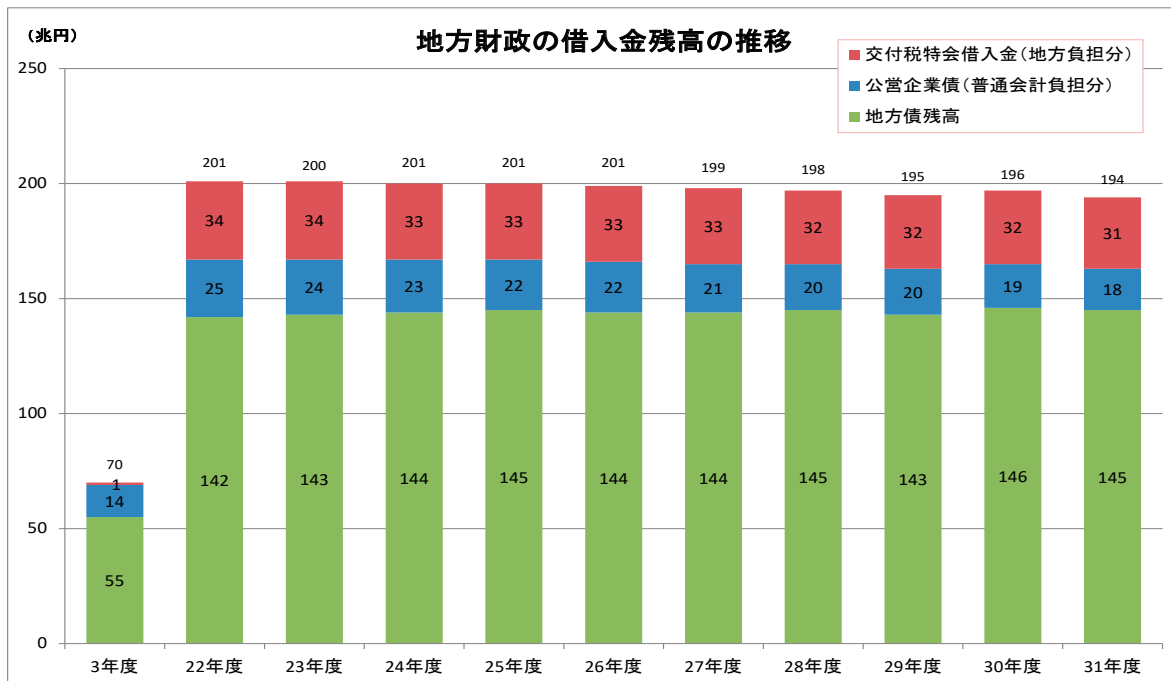
平成31年度は、地方税収入や地方交付税の原資となる国税収入が一定程度増加するとともに、国の取組と基調を合わせて歳出抑制を図ったが、社会保障関係費の増や公債費が高い水準で推移することなどにより、4.4兆円の財源不足となり、地方財政計画の約4.9%の見込み。



※端数処理により合計が一致しない場合があります。

(2) 地方財政の借入金残高

地方財政の借入金残高は、平成31年度末で194兆円（見込み）。減収の補填、景気対策等のための地方債の増発等により、平成3年度の2.8倍、124兆円の増。



※端数処理により合計が一致しない場合があります。

3 平成 31 年度地方財政対策

(1) 平成 31 年度地方財政計画

ポイント

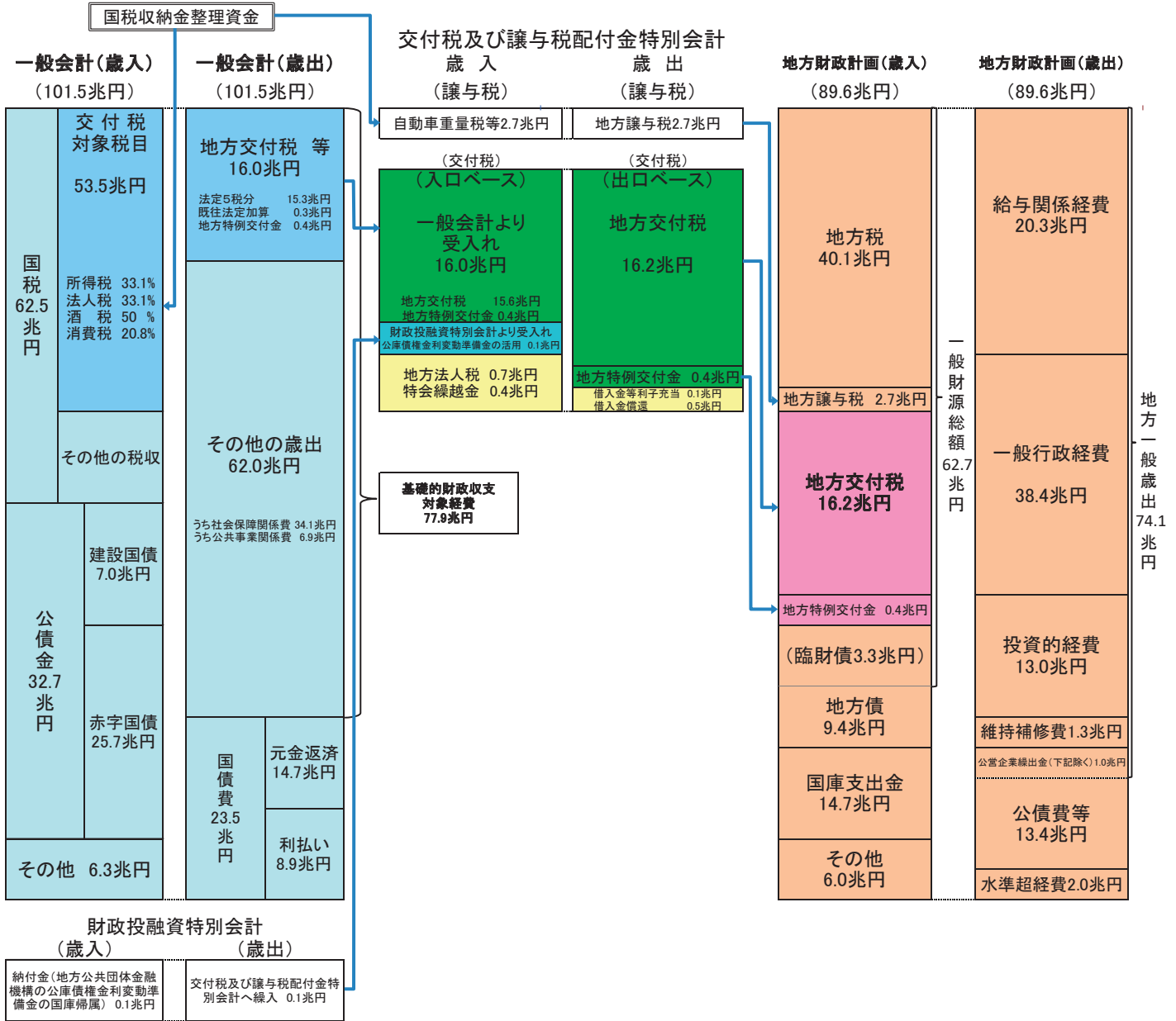
- 一般財源総額について、前年度を上回る 62.7 兆円を確保。
- 地方交付税（交付ベース）について 16.2 兆円を確保。臨時財政対策債を前年度比▲0.7 兆円抑制。
- 平成 31 年 10 月から実施する幼児教育の無償化に係る経費について、平成 31 年度の地方負担分を措置する臨時交付金を創設し、全額国費により対応
- 自動車税環境性能割及び軽自動車税環境性能割の臨時的軽減による減収について、地方特例交付金により全額補填
- 防災・減災、国土強靱化のための緊急対策に係る事業費 1.2 兆円を計上するとともに、地方単独事業として実施する防災インフラの整備を推進するため、緊急自然災害防止対策事業費 0.3 兆円を計上。

歳入歳出の概要（通常収支分）（単位：兆円、%）

区 分		31 年度	30 年度	増減額	増減率
歳 入	地方税・地方譲与税等	43.3	42.2	1.2	2.7
	地方交付税	16.2	16.0	0.2	1.1
	国庫支出金	14.7	13.7	1.1	7.8
	地方債	9.4	9.2	0.2	2.3
	臨時財政対策債	3.3	4.0	▲0.7	▲18.3
	臨時財政対策債以外	6.2	5.2	0.9	18.0
	その他	6.0	5.9	0.1	1.7
	計	89.6	86.9	2.7	3.1
歳 出	一般財源 (水準超経費を除く)	62.7	62.1	0.6	1.0
	給与関係経費	20.3	20.3	0.0	0.1
	一般行政経費	38.4	37.1	1.4	3.7
	うち補助	21.5	20.2	1.2	6.2
	うち単独	14.2	14.1	0.1	0.8
	うちまち・ひと・しごと創生事業費	1.0	1.0	0.0	0.0
	うち重点課題対応分	0.3	0.3	0.0	8.0
	公債費	11.9	12.2	▲0.3	▲2.4
	維持補修費	1.3	1.3	0.0	3.2
	投資的経費	13.0	11.6	1.4	12.0
	うち緊急防災・減災事業費	0.5	0.5	0.0	0.0
	うち公共施設等適正管理推進事業費	0.5	0.5	0.0	0.0
	うち緊急自然災害防止対策事業費	0.3	-	0.3	皆増
	その他	4.5	4.4	0.2	4.0
計	89.6	86.9	2.7	3.1	

※ 表示単位未満四捨五入の関係で積上げと合計が一致しない場合がある。

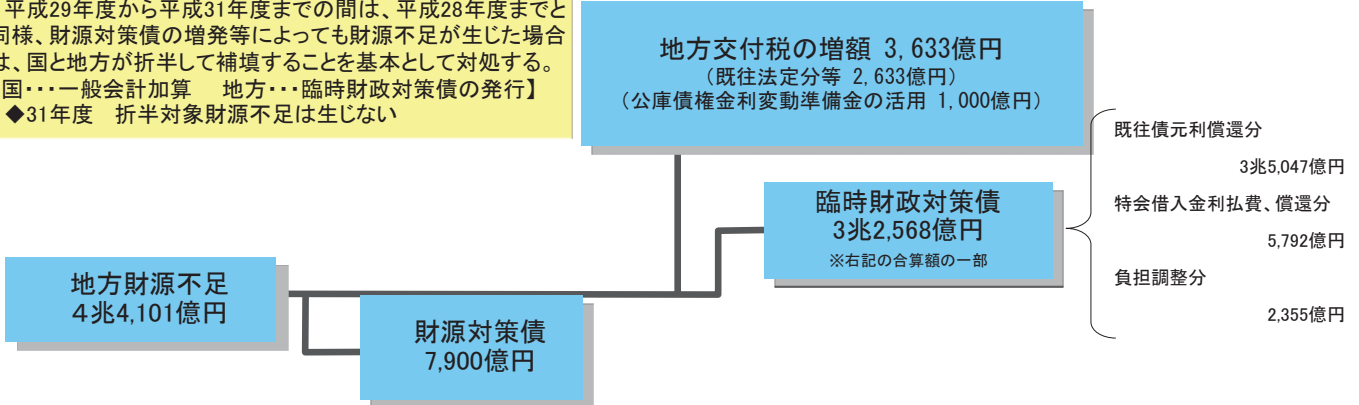
<国の予算と地方財政計画(通常収支)との関係>



<財源不足の補填(4兆4,101億円の財源対策)>

【地方財源不足の補填措置 平成29~31年度】

平成29年度から平成31年度までの間は、平成28年度までと同様、財源対策債の増発等によっても財源不足が生じた場合は、国と地方が折半して補填することを基本として対処する。
【国...一般会計加算 地方...臨時財政対策債の発行】
 ◆31年度 折半対象財源不足は生じない



(2) 平成31年度地方債計画

ポイント

- 「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」に基づく補助事業等の着実な推進のため、防災・減災・国土強靱化緊急対策事業を創設することとし、6,084億円を計上。地方公共団体が、緊急に自然災害を防止するための社会基盤の整備に取り組んでいけるよう、緊急自然災害防止対策事業を創設することとし、3,000億円を計上。
- 公共施設等の適正管理に積極的に取り組んでいけるよう、公共施設等適正管理推進事業において、長寿命化に係る事業の対象を拡大することとし、4,320億円を計上。

平成31年度地方債計画（通常収支分）（単位：億円、%）

項 目	31年度 計画額	30年度 計画額	差引	増減率
一 一般会計債				
1 公共事業等	16,627	16,476	151	0.9
2 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業	6,084	-	6,084	皆増
3 公営住宅建設事業	1,140	1,130	10	0.9
4 災害復旧事業	955	873	82	9.4
5 教育・福祉施設等整備事業	3,402	3,391	11	0.3
6 一般単独事業	25,415	22,634	2,781	12.3
うち一般	2,113	2,332	△ 219	△ 9.4
うち地域活性化	690	690	0	0.0
うち旧合併特例	6,200	6,200	0	0.0
うち緊急防災・減災	5,000	5,000	0	0.0
うち公共施設等適正管理	4,320	4,320	0	0.0
うち緊急自然災害防止対策	3,000	-	3,000	皆増
7 辺地及び過疎対策事業	5,210	5,085	125	2.5
うち辺地対策	510	485	25	5.2
うち過疎対策	4,700	4,600	100	2.2
8 公共用地先行取得等事業	345	345	0	0.0
9 行政改革推進	700	700	0	0.0
10 調整	100	100	0	0.0
計	59,978	50,734	9,244	18.2
二 公営企業債	26,710	25,057	1,653	6.6
三 臨時財政対策債	32,568	39,865	△ 7,297	△ 18.3
四 退職手当債	800	800	0	0.0
五 国の予算等貸付金債	(281)	(276)	(5)	(1.8)
総計	120,056	116,456	3,600	3.1

※ 国の予算等貸付金債の（ ）書は、災害援護資金貸付金などの国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって外書である。

(3) 平成31年度地方交付税

<平成31年度地方交付税総額の算定基礎>

- 地方交付税の総額は、所得税・法人税の33.1%、酒税の50%、消費税の20.8%、地方法人税の全額の合算額と法定されています。
- 地方が人づくり改革の実現や地方創生の推進、防災・減災対策等に取り組みつつ、安定的な財政運営を行うことができるよう、一般財源の総額を62兆7,072億円（前年度比+1.0%）とし、前年度を上回る額を確保し、交付税の総額は16兆1,809億円と前年度比1,724億円増となりました。

(単位: 億円、%)

区分	平成31年度 当初予算額 A	平成30年度			増減額		増減率		
		当初予算額 B	補正額 C	補正後 B+C D	A-B E	A-D F	E/B (%)	F/D (%)	
国 税	所得税 (ア)	199,340	190,200	4,550	194,750	9,140	4,590	4.8	2.4
	法人税 (イ)	128,580	121,670	1,290	122,960	6,910	5,620	5.7	4.6
	酒税 (ウ)	12,710	13,110	-	13,110	△400	△400	△3.1	△3.1
	消費税 (エ)	193,920	175,580	2,650	178,230	18,340	15,690	10.4	8.8
一 般 会 計	(ア) × 33.1%	65,982	62,956	1,506	64,462	3,025	1,519	4.8	2.4
	(イ) × 33.1%	42,560	40,273	427	40,700	2,287	1,860	5.7	4.6
	(ウ) × 50%	6,355	6,555	-	6,555	△200	△200	△3.1	△3.1
	(エ) × 20.8%	40,335	39,154	591	39,745	1,181	590	3.0	1.5
	小計 ①	155,232	148,938	2,524	151,462	6,294	3,770	4.2	2.5
	前々年度国税4税決算精算分	-	-	2,584	2,584	-	△2,584	-	皆減
	平成20、21、28年度補正予算精算分 ②	△2,355	△2,355	-	△2,355	-	-	-	-
	小計(法定率分等)	152,877	146,583	5,108	151,691	6,294	1,186	4.3	0.8
	既往法定加算等 ③	2,633	5,367	-	5,367	△2,734	△2,734	△50.9	△50.9
	臨時財政対策特例加算額 ④	-	1,655	-	1,655	△1,655	△1,655	皆減	皆減
計(一般会計繰入額) 〈入口ベース〉	155,510	153,606	5,108	158,714	1,904	△3,204	1.2	△2.0	
特 別 会 計	地方法人税法法定率分 ⑤	6,876	6,533	103	6,636	343	240	5.3	3.6
	前々年度決算精算分	-	-	100	100	-	△100	-	皆減
	特別会計借入金償還額 } ⑥	△5,000	△4,000	-	△4,000	△1,000	△1,000	25.0	25.0
	特別会計借入金利子充当分 } ⑦	△792	△804	-	△804	12	12	△1.5	△1.5
	特別会計剰余金の活用 ⑧	-	750	-	750	△750	△750	皆減	皆減
	地方公共団体金融機構の公庫債権金利 変動準備金の活用 ⑨	1,000	4,000	-	4,000	△3,000	△3,000	△75.0	△75.0
	前年度からの繰越金	4,215	-	-	-	4,215	4,215	皆増	皆増
	翌年度への繰越金	-	-	△4,215	△4,215	-	△4,215	-	皆減
計(一般会計繰入額含む) 〈出口ベース〉	161,809	160,085	1,096	161,181	1,724	628	1.1	0.4	
地 方 交 付 税	総額	161,809	160,085	1,096	161,181	1,724	628	1.1	0.4
	普通交付税	152,100	150,480	-	150,480	1,620	1,620	1.1	1.1
	特別交付税	9,709	9,605	-	9,605	104	104	1.1	1.1

(注) 1 表示単位未満四捨五入の関係で、積上げと合計が一致しない箇所があります。

2 消費税に乗じる率について平成30年度は22.3%です。

(参考) 震災復興特別交付税4,049億円

○地方交付税総額の積算

- ①平成31年度における国税四税の収入見込額の一定率分【加算】
 - ②平成20・21・28年度補正予算における臨時財政対策債振替加算相当額の減額分【控除】
 - ③国の一般会計における加算(既往法定分等)【加算】
 - ④臨時財政対策特例加算分【加算】
- 以上①～④の合算額が一般会計からの繰入額(いわゆる入口ベース)
- ⑤地方法人税の法定率分【加算】
 - ⑥交付税特別会計における借入金等の償還額、利子支払額【控除】
 - ⑦交付税特別会計における剰余金【加算】
 - ⑧地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金の活用【加算】
- 以上①～⑧の合算額が、平成31年度において地方団体に交付される地方交付税の総額(いわゆる出口ベース)

＜平成 31 年度普通交付税の算定方法の主な改正＞

I 「まち・ひと・しごと創生事業費」に対応した算定

地方財政計画に計上することとされている「まち・ひと・しごと創生事業費」（1兆円）のうち、「人口減少等特別対策事業費」の算定においては、平成 29 年度から 3 年間かけて、段階的に「取組の必要度」に応じた算定から「取組の成果」に応じた算定へ 1,000 億円シフト。平成 31 年度は「取組の必要度」に応じて 4,000 億円程度（市町村分 2,670 億円程度）、「取組の成果」に応じて 2,000 億円程度（市町村分 1,330 億円程度）を算定。

また、「地域の元気創造事業費」の算定においては、平成 29 年度から 3 年間かけて、段階的に「行革努力分」の算定から「地域経済活性化分」の算定へ 1,000 億円シフト。平成 31 年度は「行革努力分」として 2,000 億円程度（市町村分 1,500 億円程度）、「地域経済活性化分」として 1,900 億円程度（市町村分 1,425 億円程度）を算定。

これらの算定に当たっては、引き続き、成果を発揮する際の条件が厳しいと考えられる条件不利地域等へ配慮。

II 「トップランナー方式」等を反映した算定

トップランナー方式（歳出効率化に向けた業務改革で他団体のモデルとなるようなものを地方交付税の基準財政需要額の算定に反映する取組）について、平成 31 年度においては、平成 28 年度に導入した 16 業務のうち 2 業務及び平成 29 年度に導入した 2 業務について、段階的な反映における 3 年目又は 4 年目の見直しを実施することとされているとともに、本庁舎清掃等の 9 業務について、引き続き、小規模団体において民間委託等が進んでいない状況を踏まえて算定。

また、基準財政収入額の算定に用いる徴収率の見直し（上位 3 分の 1 の地方公共団体が達成している徴収率を標準的な徴収率として算定）については、段階的な反映における 4 年目の見直しを実施。

III 消費税・地方消費税の引上げに伴う算定

消費税・地方消費税の引上げに伴う社会保障の充実分及び人づくり革命分の地方負担額について、基準財政需要額に 100%算入。また地方消費税の引上げによって財政力格差が拡大しないようにするため、地方消費税引き上げに伴う地方消費税及び地方消費税交付金の増収分については、当面 100%算入。ただし、人づくり革命分のうち幼児教育の無償化については、初年度に要する経費の地方負担分を子ども・子育て支援臨時交付金（仮称）により全額措置することとしており、基準財政需要額には算入しない。また、無償化が開始する平成 31 年 10 月以降の就園奨励費に相当する給付に係る地方負担分については、新しい負担割合に基づき基準財政需要額に算入。

IV 「児童虐待防止対策体制総合強化プラン」に基づく児童虐待防止対策の強化に対応した算定

児童虐待防止対策の強化を図るため、190 億円程度を算定。

V 公立小中学校等の冷房設備に係る光熱水費の算定

公立小中学校等の冷房設備に係る光熱水費として 69 億円程度を算定。

VI 森林環境譲与税（仮称）を財源として実施する森林整備等の経費に対応した算定

森林環境譲与税（仮称）を財源として実施する森林整備等の経費に対応し、200 億円程度を算定。

4 平成 31 年度税制改正大綱 (平成 30 年 12 月 21 日閣議決定) * 市町村税関係の主なもの

- (1) 軽自動車におけるグリーン化特例 (軽課) の見直し [軽自動車税種別割]
 ○ 現行のグリーン化特例についての適用期限を 2 年延長する。
 ○ H33. 4. 1~H35. 3. 31 の取得に係るグリーン化特例の適用対象を、電気自動車等に限定する。(自家用乗用車のみ)
- (2) 環境性能割の臨時的軽減 [軽自動車税環境性能割]
 消費税率引上げに伴う需要平準化対策の一環として、H31. 10. 1~H32. 9. 30 の取得に係る環境性能割について、税率 1 %分を軽減する。(自家用乗用車のみ)
- (3) 住宅ローン減税措置の対象期間の延長 [個人住民税]
 消費税率引上げに伴う需要平準化対策の一環として、住宅ローン控除の拡充により延長された控除期間 (11 年目~13 年目) においては、所得税額から控除しきれない額について、現行制度と同じ控除限度額の範囲内において、個人住民税額から控除する。(H31. 10. 1~H32. 12. 31 の居住に限る)
- (4) 子どもの貧困に対応するための非課税措置 (平成 33 年度分~) [個人住民税]
 事実婚状態でないことを確認した上で支給される児童扶養手当の支給を受けており、前年の合計所得金額が 135 万円以下であるひとり親に対し、個人住民税を非課税とする措置を講ずる。
- (5) ふるさと納税制度の見直し [個人住民税]
 過度な返礼品を送付し、制度の趣旨を歪めているような団体については、ふるさと納税 (特例控除) の対象外にすることができるよう、制度の見直しを行う。
 ≪見直し後の制度の基本的枠組み≫ (H31. 6. 1 以後に支出された寄附金)
 ◇総務大臣は、地方財政審議会の意見を聴いた上で、次の基準に適合する地方公共団体をふるさと納税 (特例控除) の対象として指定する。
 ① 寄附の募集を適正に実施する地方公共団体
 ② (①の団体で) 返礼品を送付する場合には、以下のいずれも満たす地方公共団体
 ・ 返礼品の返礼割合を 3 割以下とすること
 ・ 返礼品を地場産品とすること
- (6) 森林環境税 (仮称) 等の法制化
 平成 30 年度税制改正で決定された以下の具体的内容について法制化する。

○森林環境税 (仮称) の創設 (平成 36 年度~)

納税義務者等	国内に住所を有する個人に対して、年額 1,000 円を課する国税
賦課徴収等	市町村が個人住民税と併せて賦課徴収し、都道府県を経由して交付税及び譲与税配付金特別会計に直接払込み

○森林環境譲与税 (仮称) の創設 (平成 31 年度~)

譲与総額	森林環境税 (仮称) の収入額 (全額) に相当する額 (注)
譲与基準	総額の 9 割に相当する額を私有林人工林面積 (5/10)、林業就業者数 (2/10)、人口 (3/10) で按分 ※私有林人工林面積は林野率により補正
使 途	森林整備及びその促進に関する費用

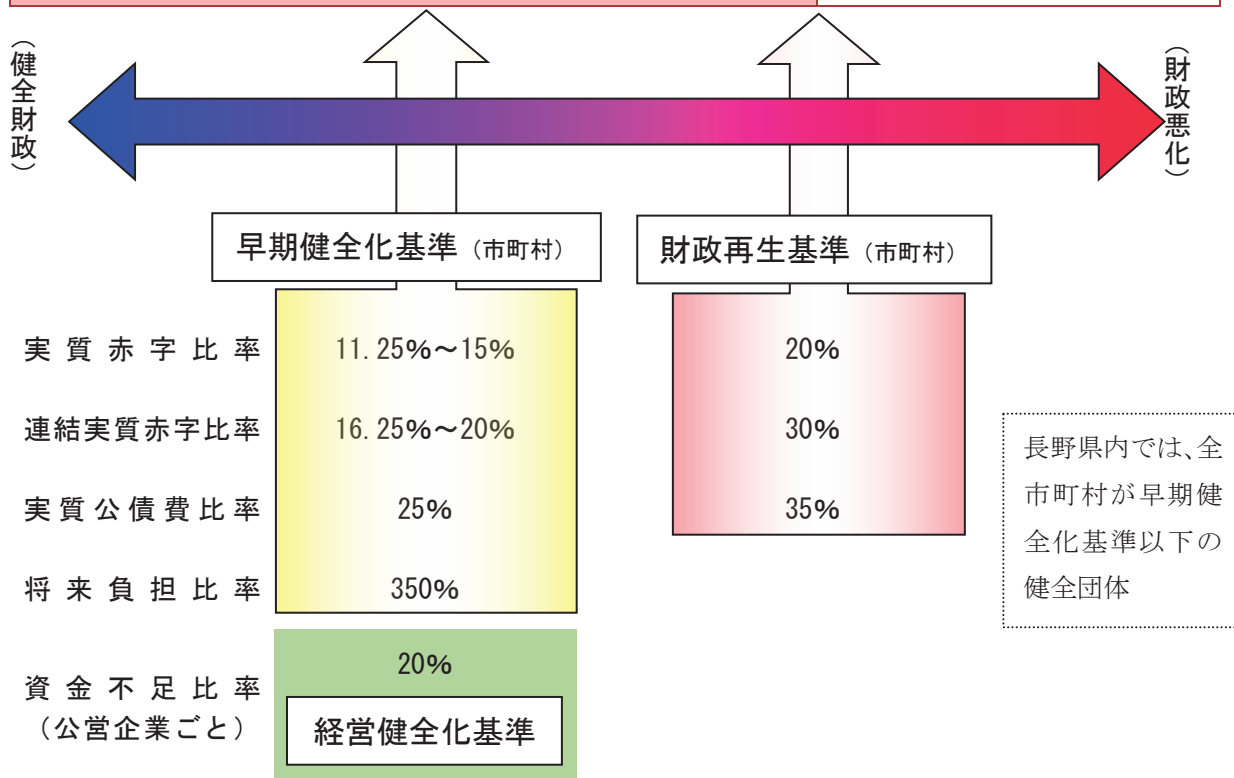
(注) 平成 35 年度までの間は、暫定的に譲与税特別会計における借入れにより対応

5 財政の健全化

- 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により、地方公共団体は、毎年度、健全化判断比率を議会に報告し、公表しています。
- 健全化判断比率が一定の基準を超えた団体は、財政の早期健全化（又は財政の再生）のための計画を策定し、財政健全化（又は財政再生）に取り組みます。

（財政健全化法による制度の概要）

健全段階	財政の早期健全化段階	財政の再生段階
◆指標の整備と情報開示の徹底 ・指標：実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率 ⇒監査委員の審査に付し議会に報告し公表	◆自主的な改善努力による財政健全化 ・財政健全化計画の策定（議会の議決）、外部監査の要求の義務付け ・実施状況を毎年度議会に報告し公表 ・早期健全化が著しく困難なときは総務大臣又は知事が必要な勧告	◆国等の関与による確実な再生 ・財政再生計画の策定（議会の議決）、外部監査の要求の義務付け ・財政再生計画は総務大臣に協議し同意を求めることができる（同意が無い場合は、災害復旧事業等を除いて地方債の起債を制限） ・財政運営が計画に適合しないと認められる場合等においては、予算の変更等を勧告
公営企業の経営の健全化		



6 公共施設等の老朽化対策

(1) 公共施設等総合管理計画及び個別施設計画

公共施設等総合管理計画及び個別施設計画の策定促進

背景

- 過去に建設された公共施設等がこれから大量に更新時期を迎える一方で、地方公共団体の財政は依然として厳しい状況にある。
- 人口減少等により今後の公共施設等の利用需要が変化していく。
- 市町村合併後の施設全体の最適化を図る必要がある。

各地方公共団体が、公共施設等の全体を把握し、長期的視点に立って公共施設等の総合的かつ計画的な管理を行うため、「公共施設等総合管理計画」の策定が必要。さらに、同計画に基づき、個別施設ごとの具体的な対応方針を定めるため、「個別施設計画」の策定が必要。

公共施設等総合管理計画の策定（平成26年4月22日付け総務大臣通知により策定要請）※平成26～28年度の3年間で策定

<公共施設等総合管理計画の内容>
公共施設等の総合的かつ計画的な管理を行うための中期的な取組の方向性を明らかにする計画として、所有施設等の現状や施設全体の管理に関する基本的な方針を定めるもの。

<公共施設等総合管理計画の策定状況>
平成29年9月末時点において、都道府県及び指定都市は全団体、市区町村においても99.4%の団体において策定が完了。

【取組の推進イメージ】

公共施設等の管理

- 長期的視点に立った老朽化対策
- 適切な維持管理・修繕の実施
- トータルコストの縮減・平準化
- 計画の不断の見直し・充実

まちづくり

- PPP・PFIの活用
- 将来のまちづくりを見据えた検討
- 議会・住民との情報及び現状認識の共有

国土強靱化

- 計画的な点検・診断
- 修繕・更新の履歴の集積・蓄積
- 公共施設等の安全性の確保
- 耐震化の推進

個別施設計画の策定（「インフラ長寿命化基本計画」及び「公共施設等総合管理計画」を踏まえて策定）※平成32年度までに策定

<個別施設計画の内容>
公共施設等総合管理計画に基づき、個別施設ごとの具体的な対応方針を定める計画として、点検・診断によって得られた個別施設の現状や維持管理・更新等に係る対策の優先順位の考え方、対策の内容や実施時期を定めるもの。

※ 維持管理・更新等に係る対策
次回の点検・修繕・更新、更新の機会を捉えた機能転換・用途変更、複合化・集約化、廃止・撤去、耐震化等

【インフラ長寿命化計画の体系】

（出典：総務省資料）

(2) 県内市町村における公共施設等総合管理計画の策定状況

平成28年度までに77市町村で策定済み。（個別施設計画に基づく中長期的な対策効果を反映した経費見込みについては、平成33年度までに記載する。）

(3) 個別施設計画の概要

公共施設等総合管理計画に基づき、個別施設ごとの具体的な対応方針を定める計画（平成32年度までに策定）

《インフラ長寿命化基本計画に定める個別施設計画の記載事項》

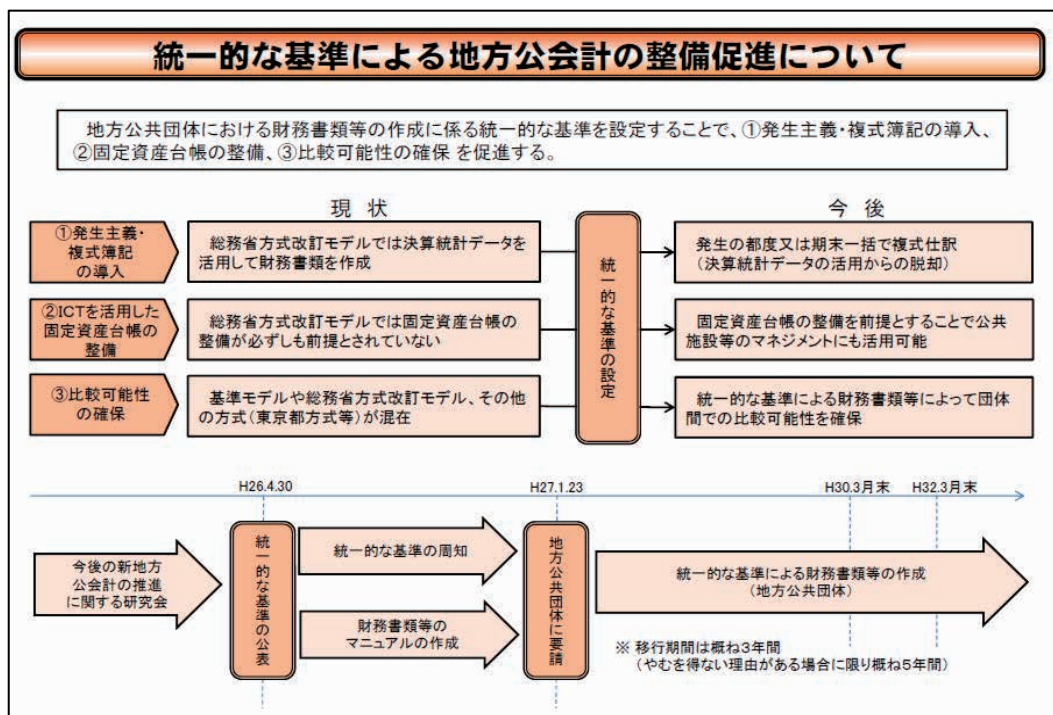
- (1) 対象施設：道路や学校といった施設類型ごとに計画を策定
- (2) 計画期間：施設の定期点検サイクル等を考慮の上設定
- (3) 対策の優先順位の考え方：個別施設の現状、重要性等、対策を実施する際に考慮すべき事項を設定の上、それらに基づく優先順位の考え方を明確化
- (4) 個別施設の現状等：個別施設の現状について施設毎に整理
- (5) 対策内容と実施時期：次回の点検、修繕・更新、更新の機会を捉えた機能転換・用途変更、複合化・集約化、廃止・撤去、耐震化等、講ずる措置の内容や実施時期を施設毎に整理
- (6) 対策費用：計画期間内に要する対策費用の概算を整理

- 10 -

I 地方財政を取り巻く状況

7 地方公会計

(1) 統一的な基準による地方公会計

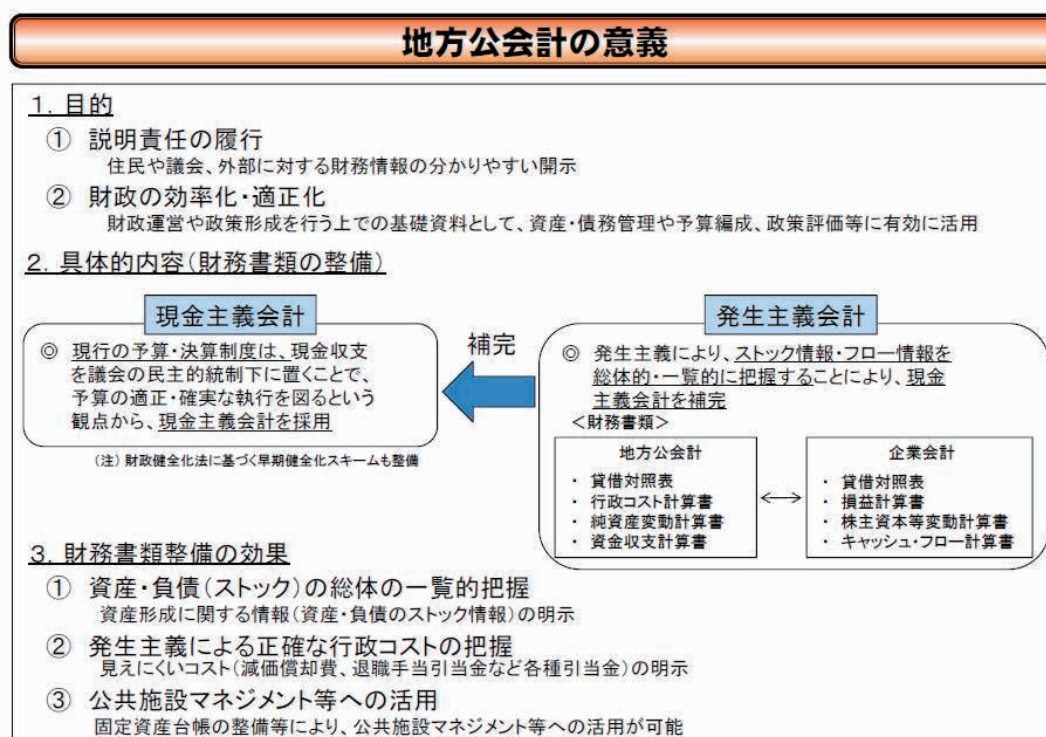


(出典：総務省資料)

(2) 県内市町村における統一的な基準による財務書類の作成状況等

平成 29 年度決算に係る統一的な基準による一般会計等財務書類を 77 市町村が作成済み。

(3) 地方公会計の意義



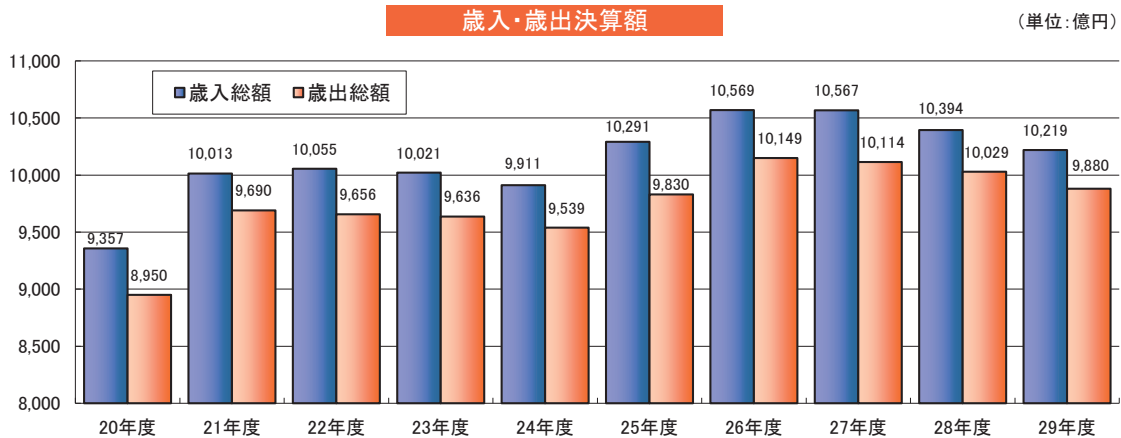
(出典：総務省資料)

II 長野県市町村財政のすがた

1 決算状況（平成29年度）

（1）歳入歳出決算の推移

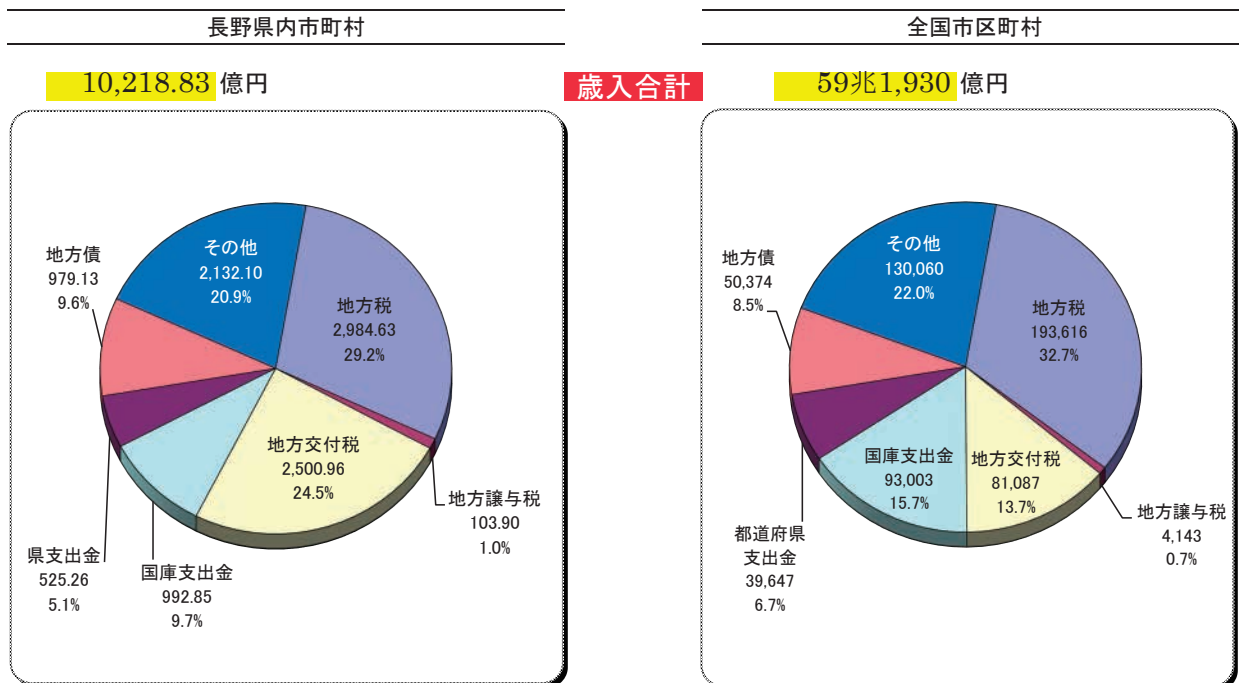
平成29年度普通会計の決算規模は、歳入が1兆219億円で前年度比1.7%の減少、歳出が9,880億円で同1.5%の減少となりました。
実質収支は、1団体を除き76団体において黒字となっています。



（2）決算状況

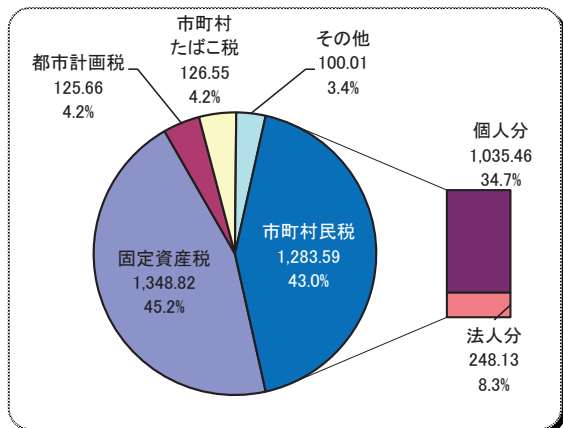
歳 入

長野県内市町村の歳入決算について全国市区町村の歳入決算と比較すると、総額に占める地方税の割合が低い一方で、地方交付税の割合が高く、全体の約1/4を占めています。



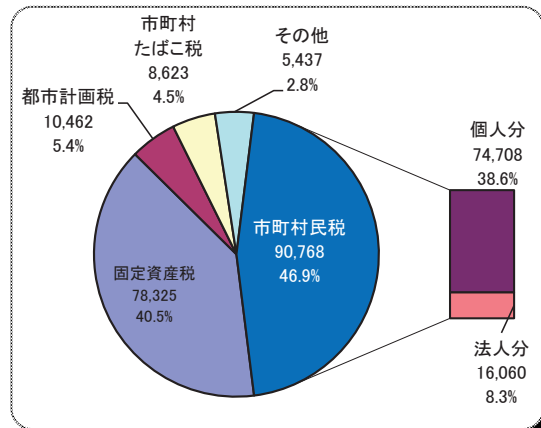
長野県内市町村

2,984.63 億円



全国市区町村

19兆3,616 億円



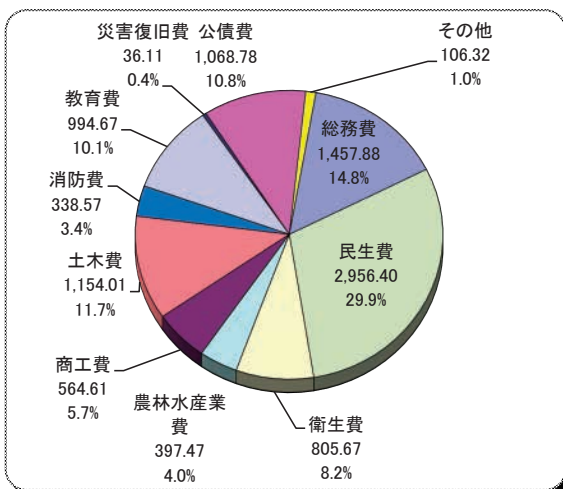
地方税

歳出

歳出決算について比較すると、目的別では、民生費の割合が低い一方で、総務費、商工費の割合が高くなっています。性質別では、扶助費の割合が低い一方で、補助費等、物件費の割合が高くなっています。

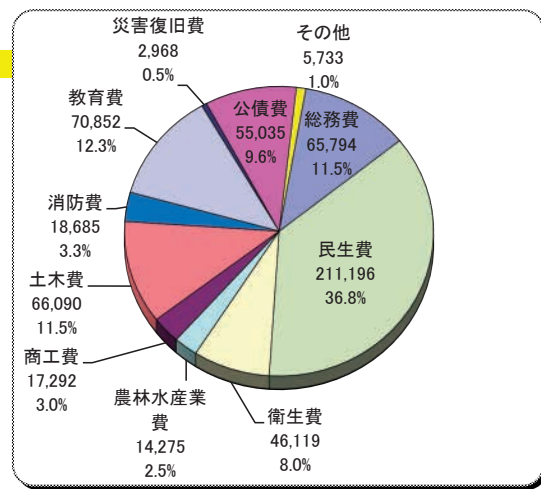
長野県内市町村

9,880.49 億円



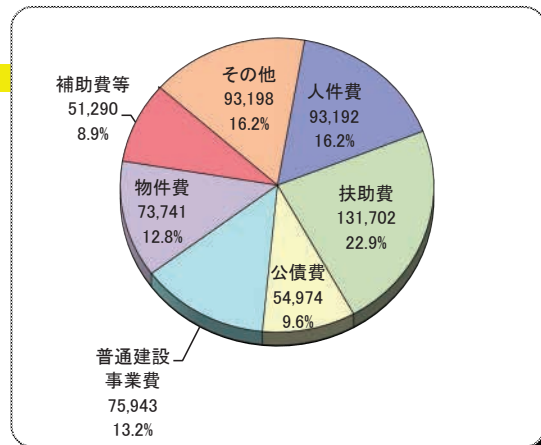
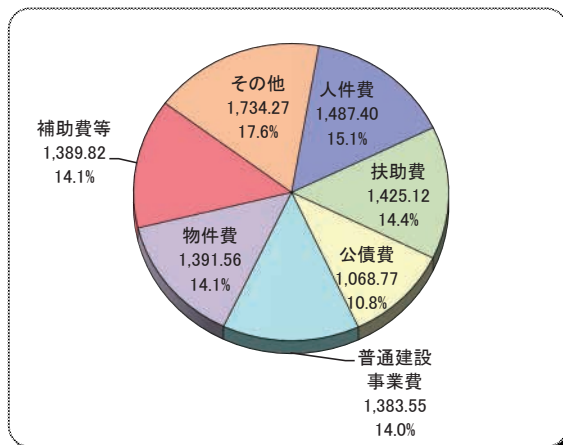
全国市区町村

57兆4,041 億円



歳出合計

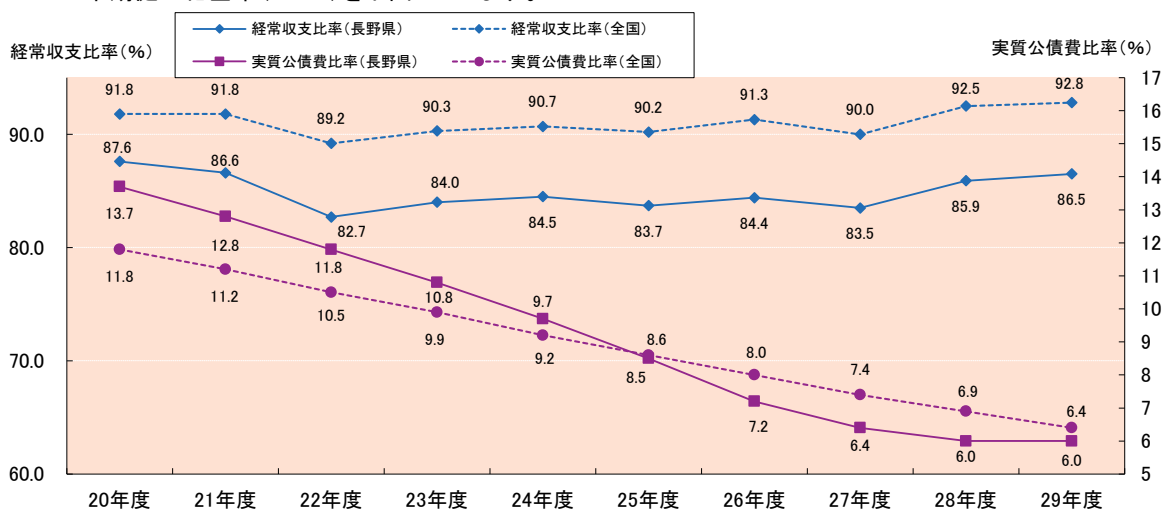
目的別



性質別

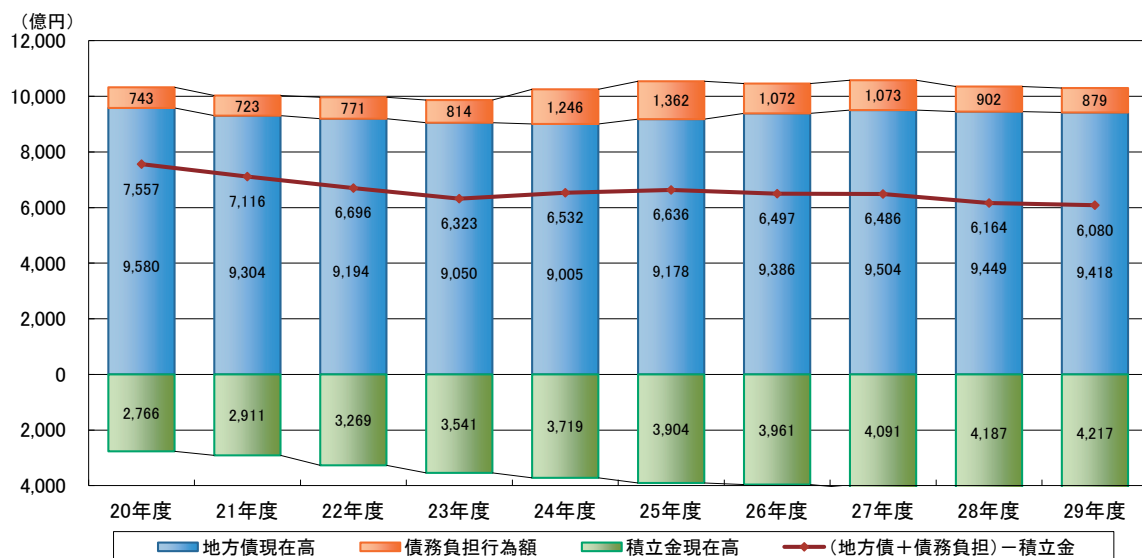
(3) 主な財政指標

- 財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、県平均86.5%(加重平均)となり、前年度に比べ0.6ポイント上昇しました。
- 実質公債費比率は、県平均6.0%(加重平均)となり、前年度と変わりませんでした。なお、全市町村が早期健全化基準(25%)を下回っています。



(4) 将来にわたる実質的な財政負担

- 将来にわたる実質的な財政負担額は、平成16年度以降年々減少しており、平成24年度、平成25年度は増加に転じましたが、平成26年度からは再び減少し、平成29年度現在約6千億円となっています。



(単位: 百万円, %)

区 分	平成28年度	平成29年度	増減額	増減率
地方債残高 A	944,944	941,780	△ 3,164	△ 0.3
債務負担行為額 B	90,162	87,920	△ 2,242	△ 2.5
積立金現在高 C	418,743	421,704	2,961	0.7
財政調整基金	156,530	155,746	△ 784	△ 0.5
減債基金	50,271	49,135	△ 1,136	△ 2.3
その他特定目的基金	211,943	216,824	4,881	2.3
(地方債+債務負担)-積立金	616,363	607,996	△ 8,367	△ 1.4
(A+B)-C	600,257	596,421	△ 3,836	△ 0.6
(対標準財政規模)	102.7	101.9	-	-

2 主要指標（平成29年度）

（1）主な財政指標による全国比較

全国の市区町村の主な財政指標を都道府県単位で比較すると、県内市町村の経常収支比率は全国平均より6.3ポイント低く、全国1位となっています。
また、積立金現在高比率・地方債現在高比率についても、前年度に引き続き、上位に位置しています。

	長野県市町村計・平均		全国平均	都道府県別上位 5県				
	28年度	29年度		都道府県別下位 5県				
人口 (H30.1.1現在:人)	2,126,064 【16位】	2,114,140 【16位】	2,717,176	東京都 13,637,346	神奈川県 9,171,274	大阪府 8,856,444	愛知県 7,551,840	埼玉県 7,363,011
標準財政規模 (百万円)	600,257 【15位】	596,421 【16位】	626,687	大阪府 2,144,865	神奈川県 2,090,106	愛知県 1,805,279	北海道 1,698,902	埼玉県 1,436,554
一人当たり金額 (千円)	282.3 【11位】	282.1 【11位】	265.9	山梨県 234,670	佐賀県 215,606	徳島県 209,548	福井県 205,884	鳥取県 166,449
歳出総額 (百万円)	1,002,941 【17位】	988,049 【19位】	1,143,534	高知県 699.0	島根県 345.8	北海道 318.2	秋田県 317.7	新潟県 298.3
一人当たり金額 (千円)	471.7 【21位】	467.4 【24位】	491.3	栃木県 221.5	千葉県 206.4	福岡県 197.4	埼玉県 195.1	東京都 62.9
地方税 (百万円)	296,206 【19位】	298,463 【19位】	389,500	大阪府 4,098,045	神奈川県 3,750,265	北海道 3,236,347	愛知県 2,920,718	兵庫県 2,464,241
一人当たり金額 (千円)	139.3 【24位】	141.2 【24位】	144.0	香川県 421,957	山梨県 390,246	福井県 384,196	徳島県 367,619	鳥取県 315,324
地方交付税 (百万円)	258,001 【7位】	250,096 【7位】	172,526	高知県 1,394.1	岩手県 698.3	宮城県 625.1	島根県 616.7	福島県 607.4
一人当たり金額 (千円)	121.4 【16位】	118.3 【17位】	98.9	愛知県 386.8	福岡県 384.2	千葉県 350.7	埼玉県 330.9	東京都 117.4
地方債 (百万円)	95,223 【17位】	97,913 【18位】	106,216	神奈川県 1,704,555	大阪府 1,588,332	愛知県 1,460,575	埼玉県 1,125,179	千葉県 1,001,081
一人当たり金額 (千円)	44.8 【27位】	46.3 【25位】	39.1	秋田県 112,159	佐賀県 101,789	徳島県 100,677	島根県 85,808	鳥取県 66,979
財政力指数	0.39 【33位】	0.40 【31位】	0.51	高知県 333.9	愛知県 193.4	神奈川県 185.9	大阪府 179.3	静岡県 170.5
経常収支比率 (%)	85.9 【1位】	86.5 【1位】	92.8	福岡県 116.3	長崎県 116.0	沖縄県 115.2	秋田県 110.5	東京都 53.8
積立金現在高比率 (%)	69.8 【8位】	70.7 【7位】	42.5	北海道 814,914	兵庫県 302,794	福岡県 290,803	新潟県 278,597	大阪府 276,326
地方債現在高比率 (%)	157.4 【6位】	157.9 【7位】	183.5	滋賀県 87,582	香川県 80,942	神奈川県 75,691	福井県 70,470	東京都 51,982
				高知県 266.6	島根県 210.8	秋田県 189.0	岩手県 174.0	鳥取県 156.5
				千葉県 24.7	埼玉県 20.4	愛知県 11.8	神奈川県 8.3	東京都 3.8
				北海道 352,499	神奈川県 328,095	大阪府 317,241	兵庫県 253,527	埼玉県 226,676
				山梨県 45,785	佐賀県 44,032	徳島県 39,351	福井県 37,276	鳥取県 33,078
				高知県 183.4	熊本県 82.7	島根県 70.8	新潟県 68.0	北海道 66.0
				埼玉県 30.8	栃木県 30.1	千葉県 28.4	愛知県 21.7	東京都 5.0
				愛知県 0.96	神奈川県 0.91	静岡県 0.80	埼玉県 0.78	東京都 0.77
				秋田県 0.30	鹿児島県 0.28	北海道 0.27	島根県 0.25	高知県 0.25
				長野県 86.5	沖縄県 87.2	山梨県 88.2	愛媛県 88.2	福島県 88.5
				宮城県 95.6	神奈川県 97.2	大阪府 97.5	奈良県 97.6	京都府 97.6
				宮城県 119.1	福島県 115.9	岩手県 108.4	佐賀県 84.1	徳島県 83.1
				新潟県 28.3	愛知県 27.7	埼玉県 27.0	京都府 24.1	神奈川県 10.5
				高知県 293.9	京都府 268.5	広島県 242.1	島根県 233.3	新潟県 225.5
				三重県 152.0	埼玉県 146.4	岐阜県 144.4	愛知県 140.1	栃木県 139.8

注 1 各数値は広域連合、一部事務組合を除く。

2 標準財政規模及び各財政指標については、特別区を除く。

3 全国平均及び都道府県別数値の算出は次の方法による。

単純平均によるもの…人口、標準財政規模、歳出総額、地方税、地方交付税、地方債、財政力指数

加重平均によるもの…経常収支比率、積立金現在高比率、地方債現在高比率、「一人当たり」の各数値

4 経常収支比率には、経常一般財源に減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を含む。

5 積立金現在高比率及び地方債現在高比率は、いずれも標準財政規模に対する割合であり、平均値は東京都を除いたものである。

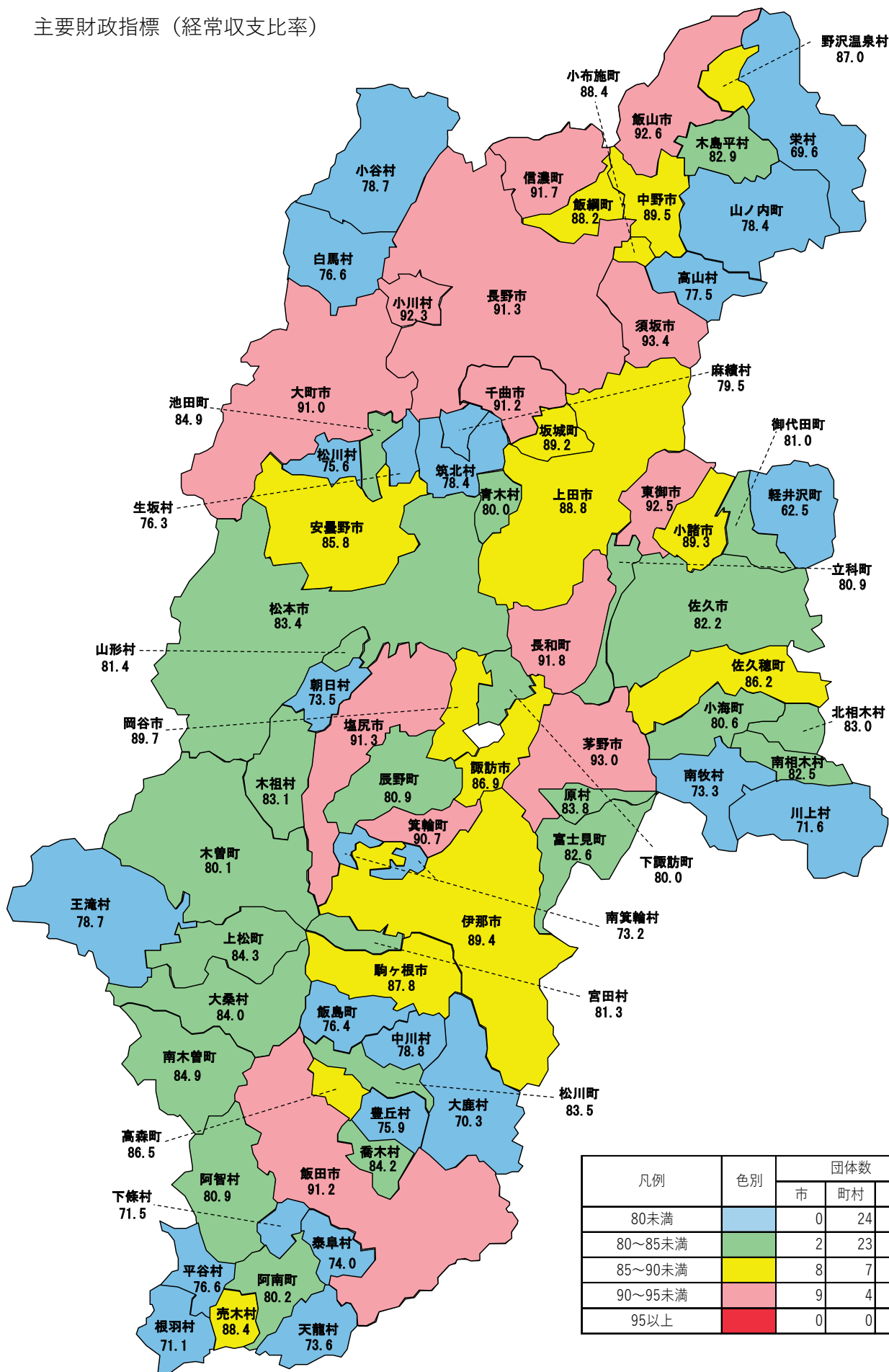
(2) 財政指標と公共施設整備状況

区分	主要財政指標										公共施設の整備状況(%)		
	財政力指数		経常収支比率		積立金現在高比率		地方債現在高比率		企業債現在高比率		下水道等普及率	道改良率	道路舗装率
	%	降順	%	昇順	%	降順	%	昇順	%	昇順			
長野市	0.74	3	91.3	69	38.2	69	176.3	60	153.9	62	97.4	46.2	81.8
松本市	0.72	5	83.4	42	65.7	53	132.0	26	84.1	25	100.1	69.8	93.7
上田市	0.60	12	88.8	59	50.8	64	165.3	54	151.3	60	99.3	53.6	84.0
岡谷市	0.65	8	89.7	64	25.8	75	204.6	74	167.7	67	98.7	59.1	84.4
飯田市	0.53	20	91.2	67	45.2	67	156.3	46	144.9	55	96.4	51.0	85.2
諏訪市	0.74	3	86.9	53	37.5	71	170.6	57	131.1	48	99.7	53.3	67.9
須坂市	0.56	18	93.4	77	45.7	65	141.1	33	180.9	72	101.3	51.9	72.1
小諸市	0.58	15	89.3	61	69.7	51	192.5	67	141.1	54	100.7	43.1	73.5
伊那市	0.49	26	89.4	62	95.3	38	156.1	45	196.8	76	95.8	45.0	72.4
駒ヶ根市	0.58	15	87.8	55	20.2	76	234.0	77	183.2	73	101.8	28.4	80.2
中野市	0.53	20	89.5	63	86.6	41	167.3	55	173.6	69	99.0	45.6	79.0
大町市	0.43	30	91.0	66	53.4	62	148.6	37	153.5	61	92.7	39.4	69.3
飯山市	0.36	38	92.6	75	57.4	57	161.8	53	145.6	56	99.3	61.9	53.9
茅野市	0.65	8	93.0	76	28.7	74	185.2	64	108.3	40	99.3	55.8	51.0
塩尻市	0.67	7	91.3	69	37.6	70	158.1	47	162.5	65	99.7	59.8	86.0
佐久市	0.50	25	82.2	36	115.5	28	172.3	58	99.9	37	97.6	53.6	78.4
千曲市	0.52	22	91.2	67	83.0	43	176.1	59	180.0	71	99.7	52.7	74.8
東御市	0.51	23	92.5	74	53.6	61	222.2	75	139.5	53	98.1	44.7	77.9
安曇野市	0.56	18	85.8	50	57.4	57	161.4	52	155.2	63	96.4	67.5	75.8
市平均	0.57	-	88.8	-	56.5	-	166.5	-	143.0	-	98.4	52.5	77.4
小海町	0.26	49	80.6	29	134.9	20	183.5	63	5.9	4	98.1	45.4	57.5
佐久穂町	0.23	56	86.2	51	142.0	17	103.3	11	46.6	13	99.2	37.4	52.6
川上村	0.25	50	71.6	6	185.9	7	106.9	13	92.9	34	119.0	24.4	46.5
南牧村	0.30	44	73.3	8	290.7	3	160.8	51	25.0	7	101.3	25.5	58.4
南相木村	0.88	2	82.5	37	415.7	2	114.5	18	3.0	1	91.2	30.6	53.1
北相木村	0.16	67	83.0	40	276.4	4	202.9	73	4.7	2	81.1	40.2	33.5
軽井沢町	1.53	1	62.5	1	74.1	48	43.3	1	54.4	16	79.9	18.5	55.3
御代田町	0.63	10	81.0	33	105.5	34	159.6	49	157.5	64	97.1	55.5	87.9
立科町	0.35	39	80.9	30	154.2	14	103.3	11	85.3	27	97.1	37.1	81.8
長和町	0.23	56	91.8	72	119.5	25	187.6	65	129.7	47	96.4	51.6	61.6
青木村	0.23	56	80.0	25	85.2	42	101.5	9	150.8	58	95.9	61.6	57.4
下諏訪町	0.60	12	80.0	25	45.2	67	199.6	70	69.0	19	99.9	42.1	54.1
富士見町	0.57	17	82.6	38	70.7	50	114.1	17	136.8	51	98.4	38.5	37.9
原村	0.38	36	83.8	44	100.1	35	70.8	3	29.1	9	100.9	55.6	55.5
辰野町	0.47	27	80.9	30	57.0	59	129.0	24	195.3	75	98.6	42.2	56.5
箕輪町	0.62	11	90.7	65	35.0	73	147.9	36	184.5	74	101.6	36.7	77.6
飯島町	0.41	33	76.4	15	64.4	55	148.7	38	216.6	77	95.8	79.5	77.5
南箕輪村	0.59	14	73.2	7	68.4	52	130.9	25	138.3	52	102.7	28.3	77.0
中川村	0.22	60	78.8	23	80.1	44	123.7	21	86.0	28	96.4	39.3	69.4
宮田村	0.51	23	81.3	34	61.0	56	126.0	23	54.7	17	101.0	53.1	72.1
松川町	0.39	35	83.5	43	56.6	60	101.9	10	132.3	49	96.6	50.6	81.2
高森町	0.41	33	86.5	52	37.0	72	154.9	43	151.3	59	102.3	51.1	85.0
阿南町	0.19	65	80.2	28	129.0	21	77.6	5	88.7	32	79.1	48.0	79.7

区分	主要財政指標										公共施設の整備状況(%)		
	財政力指数		経常収支比率		積立金現在高比率		地方債現在高比率		企業債現在高比率		下水道等普及率	道路改良率	道路舗装率
	%	降順	%	昇順	%	降順	%	昇順	%	昇順			
阿智村	0.23	56	80.9	30	166.8	9	77.0	4	71.8	21	95.3	56.6	67.8
平谷村	0.15	71	76.6	16	163.2	10	107.3	14	26.7	8	95.6	86.5	81.8
根羽村	0.10	77	71.1	4	170.5	8	134.1	28	52.3	14	95.5	49.4	56.8
下條村	0.25	50	71.5	5	441.5	1	58.5	2	4.9	3	95.2	48.7	71.4
売木村	0.11	76	88.4	57	137.8	19	123.4	20	87.9	29	96.4	68.5	72.1
天龍村	0.16	67	73.6	10	153.2	15	144.3	34	34.6	11	80.9	40.4	77.9
泰阜村	0.16	67	74.0	11	117.7	26	201.3	72	31.0	10	71.2	54.5	53.4
喬木村	0.25	50	84.2	46	156.6	12	99.5	7	81.5	24	97.1	37.5	75.1
豊丘村	0.30	44	75.9	13	78.2	45	145.1	35	72.6	22	99.2	37.5	56.0
大鹿村	0.14	73	70.3	3	195.6	6	124.4	22	18.9	6	52.0	46.3	64.1
上松町	0.24	54	84.3	47	76.7	47	160.7	50	110.1	41	83.3	61.9	74.4
南木曾町	0.24	54	84.9	48	72.8	49	158.7	48	88.0	30	82.5	59.2	71.8
木曾町	0.28	47	80.1	27	124.5	24	199.3	69	127.6	45	93.0	60.2	72.8
木祖村	0.34	40	83.1	41	97.7	36	134.5	29	101.1	39	96.6	67.4	85.3
王滝村	0.20	63	78.7	21	155.0	13	183.3	62	15.9	5	96.1	42.0	56.1
大桑村	0.25	50	84.0	45	88.4	40	199.0	68	89.7	33	94.7	68.7	80.8
麻績村	0.19	65	79.5	24	145.5	16	154.0	42	117.9	42	97.4	33.1	61.5
生坂村	0.15	71	76.3	14	114.4	30	188.9	66	53.1	15	87.5	15.5	53.3
山形村	0.43	30	81.4	35	89.7	39	112.2	15	122.1	43	99.9	71.0	76.2
朝日村	0.31	43	73.5	9	96.3	37	101.4	8	128.9	46	100.0	54.0	80.6
筑北村	0.16	67	78.4	19	138.3	18	134.7	30	73.2	23	91.2	42.0	65.9
池田町	0.34	40	84.9	48	64.6	54	156.0	44	168.7	68	98.1	51.9	77.8
松川村	0.38	36	75.6	12	109.0	32	114.0	16	166.2	66	100.7	77.8	74.6
白馬村	0.45	28	76.6	16	45.7	65	180.4	61	146.3	57	94.8	53.4	57.6
小谷村	0.22	60	78.7	21	228.6	5	226.5	76	58.8	18	76.0	36.5	52.1
坂城町	0.71	6	89.2	60	112.0	31	153.3	41	122.7	44	92.1	42.2	81.3
小布施町	0.42	32	88.4	57	19.8	77	97.2	6	85.0	26	100.2	69.4	91.2
高山村	0.29	46	77.5	18	116.4	27	133.8	27	71.1	20	98.8	48.2	53.0
信濃町	0.34	40	91.7	71	77.0	46	137.7	31	132.5	50	95.7	33.0	67.7
飯綱町	0.28	47	88.2	56	106.3	33	152.3	40	175.2	70	99.4	49.6	64.9
小川村	0.14	73	92.3	73	161.4	11	118.8	19	98.5	36	90.5	21.2	45.3
山ノ内町	0.44	29	78.4	19	51.6	63	167.8	56	100.3	38	95.5	55.2	82.4
木島平村	0.20	63	82.9	39	125.6	23	138.1	32	96.1	35	99.0	47.7	58.8
野沢温泉村	0.21	62	87.0	54	115.1	29	201.0	71	88.0	31	97.8	52.9	39.8
栄村	0.13	75	69.6	2	126.8	22	149.9	39	40.3	12	84.5	33.5	47.4
町村平均	0.34	-	80.6	-	106.3	-	136.5	-	104.5	-	96.3	44.3	62.8
市町村平均	0.40	-	86.5	-	70.7	-	157.9	-	132.0	-	98.0	49.3	71.7

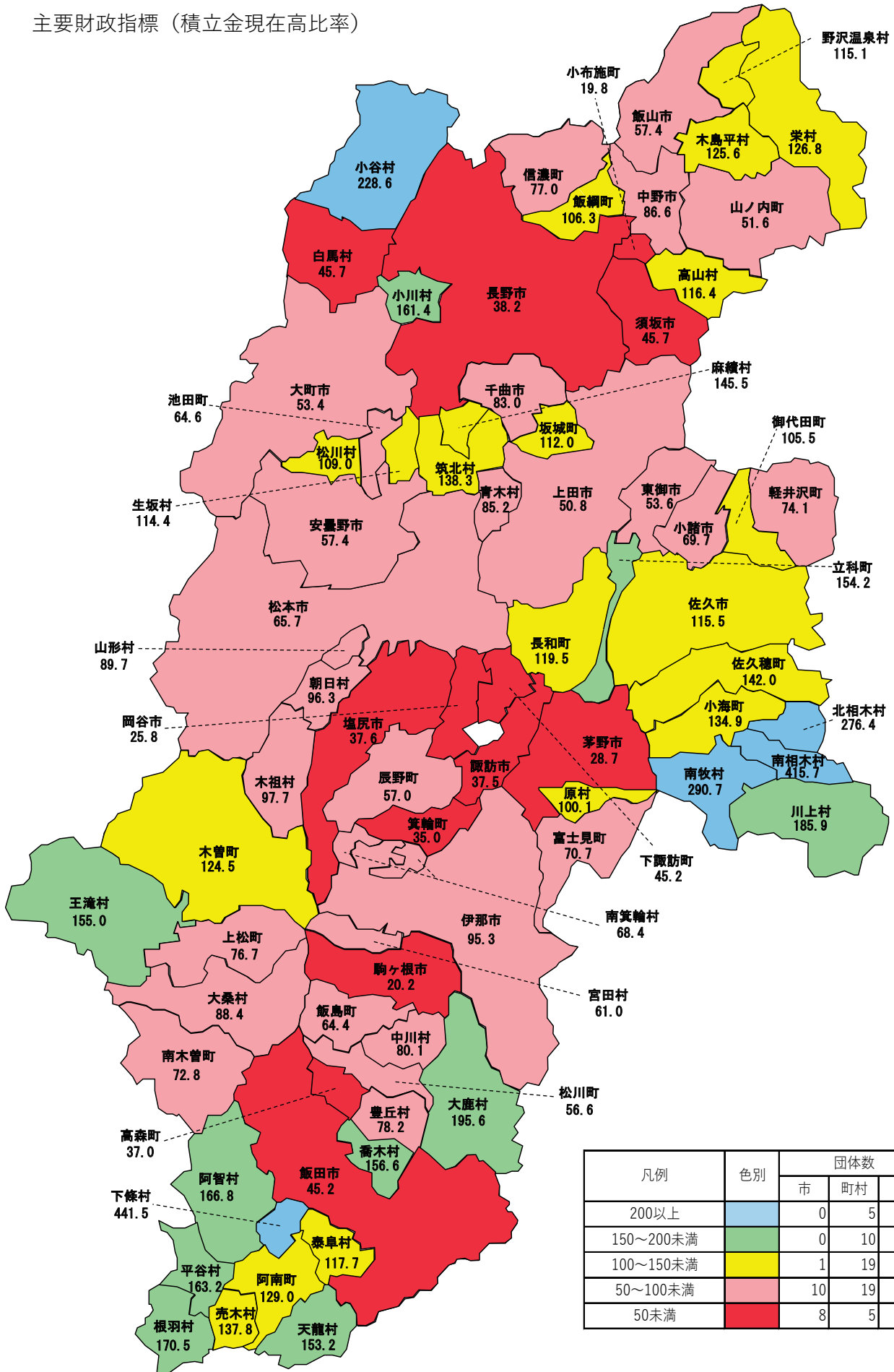
1. 平均欄の数値は、財政力指数は単純平均、それ以外は加重平均である。
2. 地方債現在高比率及び企業債現在高比率は、年度末地方債残高または年度末企業債残高を標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額を含む）で除した割合。
3. 「下水道等普及率」は公共下水道、農業集落排水施設、林業集落排水施設、簡易排水施設、小規模集落排水処理施設、コミュニティ・プラント及び合併処理浄化槽を含めたものであり、公共施設状況調査（平成30年3月31日現在）による。
4. 「道路改良率」「道路舗装率」は道路施設現況調査（平成30年4月1日現在）による。

主要財政指標（経常収支比率）

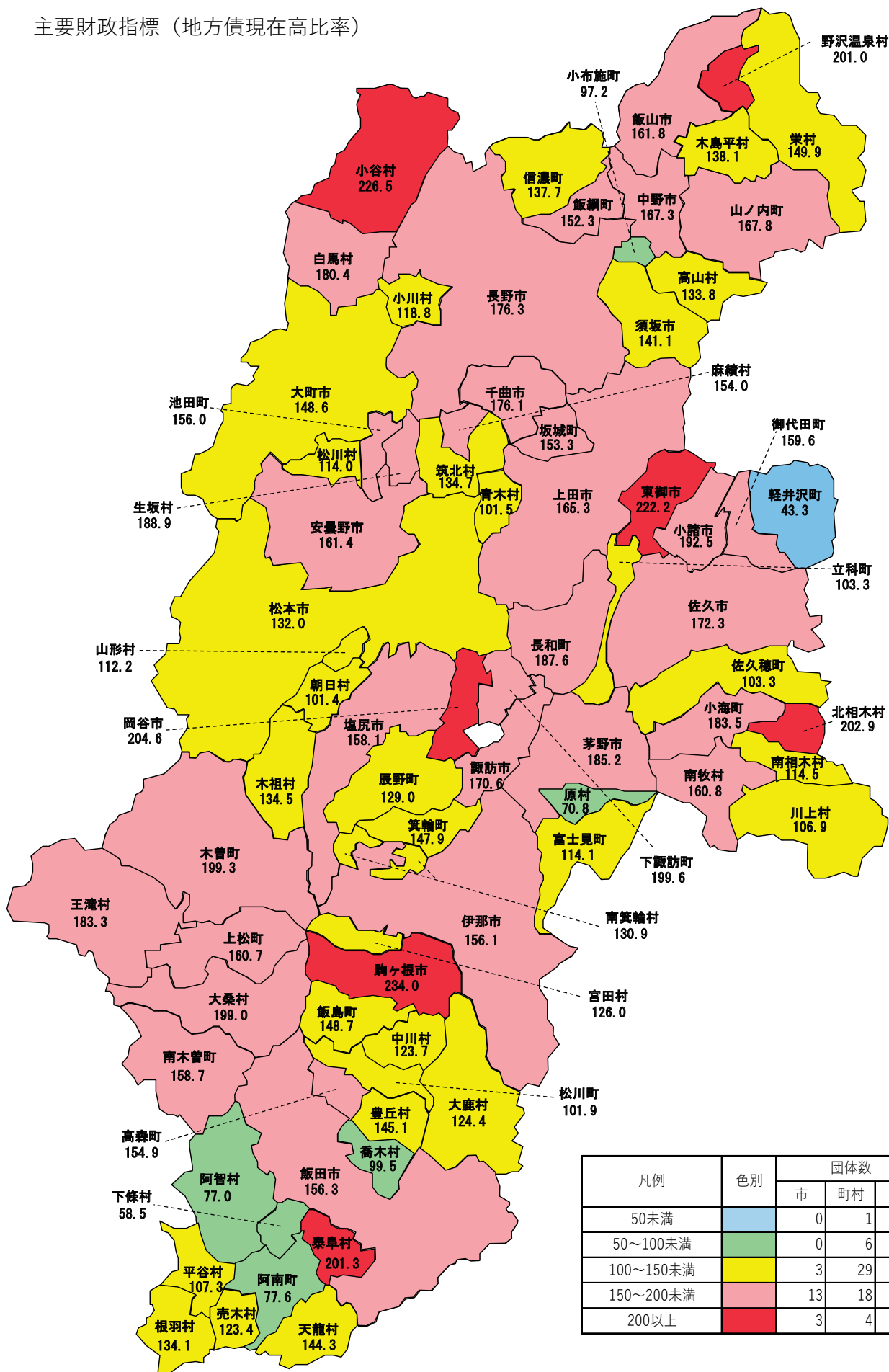


凡例	色別	団体数		
		市	町村	計
80未満	■	0	24	24
80～85未満	■	2	23	25
85～90未満	■	8	7	15
90～95未満	■	9	4	13
95以上	■	0	0	0

主要財政指標（積立金現在高比率）

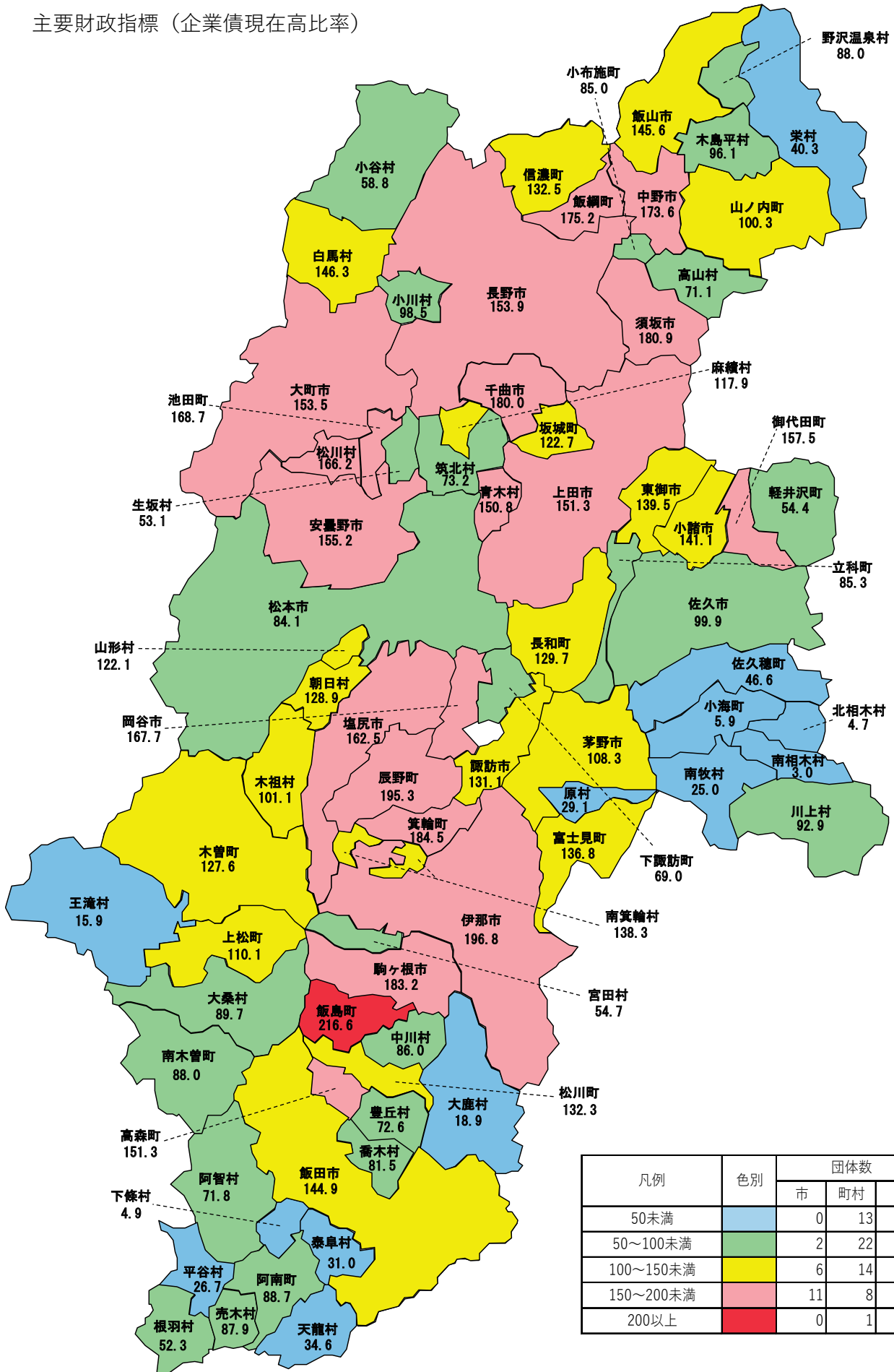


主要財政指標（地方債現在高比率）



凡例	色別	団体数		
		市	町村	計
50未満	浅青	0	1	1
50～100未満	緑	0	6	6
100～150未満	黄	3	29	32
150～200未満	桃	13	18	31
200以上	赤	3	4	7

主要財政指標（企業債現在高比率）



(3) 健全化判断比率・資金不足比率

① 健全化判断比率（平成29年度決算）

■実質赤字比率 ⇒ 全市町村が早期健全化基準（11.25%～15%）未満
実質赤字額があるのは、1市町村（売木村）

（算定式）

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

※地方公共団体の一般会計等の赤字の程度を示す指標

■連結実質赤字比率 ⇒ 全市町村が早期健全化基準（16.25%～20%）未満
連結実質赤字額があるのは、1市町村（売木村）

（算定式）

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

※全ての会計の赤字と黒字を合算し、地方公共団体全体としての赤字の程度を示す指標

■実質公債費比率 ⇒ 全市町村が早期健全化基準（25%）未満

（算定式）

$$\text{実質公債費比率} = \frac{\text{（地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金）} - \text{（特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額）}}{\text{標準財政規模} - \text{（元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額）}}$$

（3か年平均）

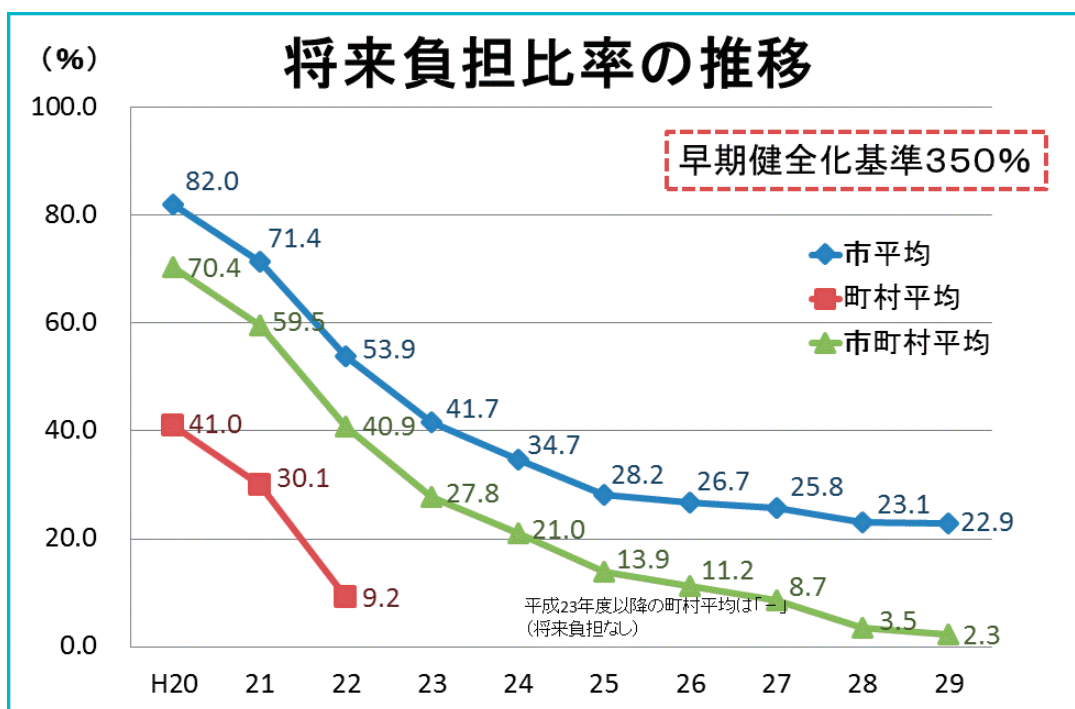
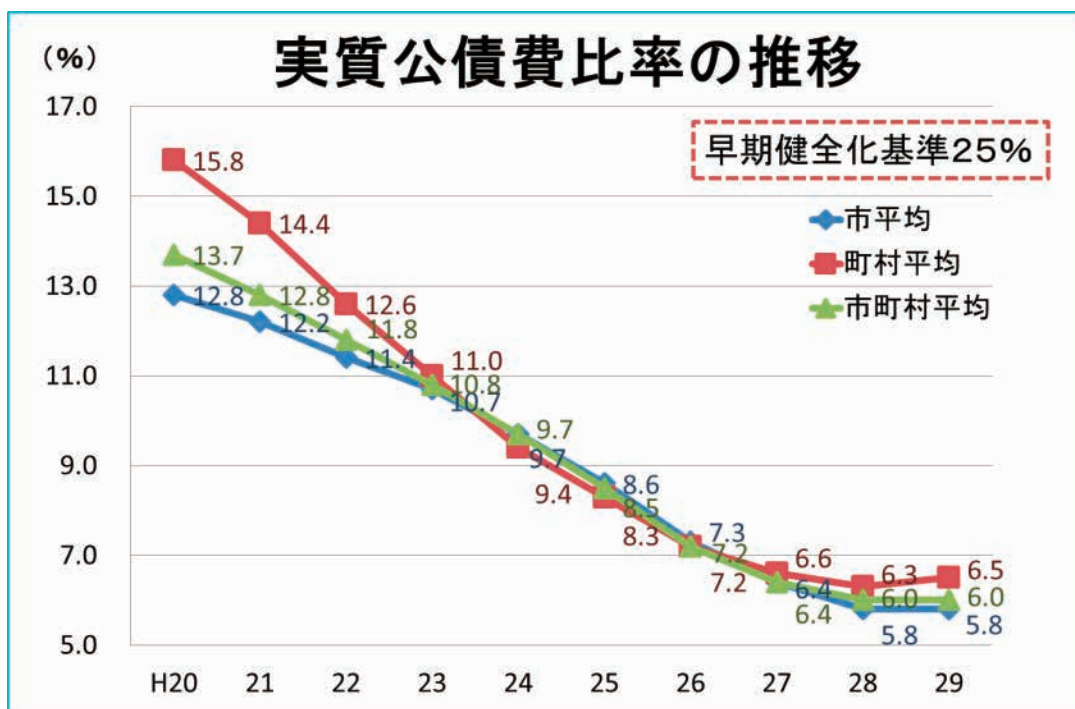
※借入金（地方債）の返済額（これに準じる額を含む）の大きさを示す指標

■将来負担比率 ⇒ 全市町村が早期健全化基準（350%）未満

（算定式）

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - \text{（充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額）}}{\text{標準財政規模} - \text{（元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額）}}$$

※借入金（地方債）の残高や将来支払うこととなる負担等の大きさを示す指標



② 資金不足比率（平成 29 年度決算）

■ 資金不足比率 ⇒ 経営健全化基準（20%）以上の公営企業会計は、1 会計（大町市病院事業会計）

（算定式）

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

※各公営企業の経営状態の悪化度を示す指標

(4) 統一的な基準による財務書類作成市町村の状況

(市)一般会計等財務書類(普通会計)

平成31年3月31日現在

(単位:千円、%)

市町村名	住基人口 (H30.1.1)	貸借対照表(バランスシート)				主な指標					
		借方		貸方		人口一人当 たりの資産	人口一人当 たりの有形 固定資産	人口一人当 たりの負債	人口一人当 たりの行政 コスト	受益者負担 の割合	純資産 比率
		資産合計	うち有形固定資産	負債合計	純資産合計						
長野市	380,459	653,232,275	594,945,313	189,480,317	463,751,958	1,717	1,564	498	311	6.0	71.0
松本市	240,342	415,670,668	370,381,352	91,579,751	324,090,917	1,729	1,541	381	309	4.3	78.0
上田市	158,537	371,183,191	341,479,776	77,412,868	293,770,323	2,341	2,154	488	348	4.6	79.1
岡谷市	50,412	62,437,945	60,534,857	27,382,765	35,055,180	1,239	1,201	543	302	10.4	56.1
飯田市	102,628	187,714,816	163,422,999	50,249,198	137,465,618	1,829	1,592	490	364	5.9	73.2
諏訪市	50,164	65,534,994	59,258,417	27,419,966	38,115,028	1,306	1,181	547	309	4.3	58.2
須坂市	51,132	101,667,407	98,287,186	21,067,488	80,599,919	1,988	1,922	412	378	5.8	79.3
小諸市	42,648	94,486,286	84,226,975	22,513,853	71,972,433	2,215	1,975	528	413	2.9	76.2
伊那市	68,652	110,537,050	87,267,196	38,819,497	71,717,553	1,610	1,271	565	380	3.4	64.9
駒ヶ根市	33,080	72,342,731	68,675,005	23,895,172	48,447,559	2,187	2,076	722	384	3.3	67.0
中野市	44,984	65,123,169	51,541,481	24,657,499	40,465,670	1,448	1,146	548	353	5.1	62.1
大町市	28,047	37,684,069	30,742,351	18,649,483	19,034,586	1,344	1,096	665	564	6.3	50.5
飯山市	21,484	72,174,447	65,618,814	14,656,141	57,518,305	3,359	3,054	682	590	4.5	79.7
茅野市	56,107	106,169,273	99,077,015	30,814,200	75,355,073	1,892	1,766	549	359	3.9	71.0
塩尻市	67,459	111,120,813	102,733,313	32,826,723	78,294,090	1,647	1,523	487	328	6.3	70.5
佐久市	99,341	214,007,498	172,842,565	54,093,954	159,913,544	2,154	1,740	545	342	4.0	74.7
千曲市	61,026	90,083,596	74,155,220	32,155,113	57,928,483	1,476	1,215	527	357	4.0	64.3
東御市	30,415	60,855,391	48,739,464	22,363,189	38,492,202	2,001	1,602	735	398	6.2	63.3
安曇野市	98,056	177,089,211	158,670,329	47,150,124	129,939,087	1,806	1,618	481	351	2.5	73.4

※ 平成29年度決算に係る数値。

(市)全体財務書類(普通会計+公営事業会計)

平成31年3月31日現在

(単位:千円、%)

市町村名	住基人口 (H30.1.1)	貸借対照表(バランスシート)				主な指標					
		借方		貸方		人口一人当 たりの資産	人口一人当 たりの有形 固定資産	人口一人当 たりの負債	人口一人当 たりの行政 コスト	受益者負担 の割合	純資産 比率
		資産合計	うち有形固定資産	負債合計	純資産合計						
長野市	380,459	970,398,127	876,476,100	406,979,849	563,418,278	2,551	2,304	1,070	487	10.7	58.1
松本市	240,342	596,589,735	532,130,174	202,362,861	394,226,874	2,482	2,214	842	494	13.6	66.1
上田市	158,537	524,145,186	479,602,922	193,452,666	330,692,520	3,306	3,025	1,220	539	9.3	63.1
岡谷市	50,412	105,267,750	98,397,289	53,579,097	51,688,653	2,088	1,952	1,063	410	32.2	49.1
飯田市	102,628	279,908,192	252,028,130	122,498,062	157,410,130	2,727	2,456	1,194	570	23.1	56.2
諏訪市	50,164	111,099,945	98,000,308	53,146,100	57,953,845	2,215	1,954	1,059	422	13.2	52.2
須坂市	51,132	149,690,780	141,886,118	54,595,953	95,094,827	2,928	2,775	1,068	549	11.7	63.5
小諸市	42,648	127,624,452	112,789,460	45,262,454	82,361,998	2,993	2,645	1,061	606	7.2	64.5
伊那市	68,652	185,583,809	159,576,521	108,152,197	77,431,612	2,703	2,324	1,575	573	8.8	41.7
駒ヶ根市	33,080	97,997,469	92,149,305	44,581,379	53,416,090	2,962	2,786	1,348	568	7.7	54.5
中野市	44,984	109,152,580	91,686,395	63,678,932	45,473,648	2,426	2,038	1,416	557	9.0	41.7
大町市	28,047	73,932,088	63,057,565	47,399,742	26,532,346	2,636	2,248	1,690	675	24.0	35.9
飯山市	21,484	81,546,114	73,678,195	19,938,517	61,607,597	3,796	3,429	928	835	5.9	75.5
茅野市	56,107	155,298,192	139,686,004	58,451,286	96,846,906	2,768	2,490	1,042	468	11.7	62.4
塩尻市	67,459	174,616,618	161,729,254	83,303,728	91,312,890	2,588	2,397	1,235	514	11.5	52.3
佐久市	99,341	287,967,639	238,586,079	114,529,793	173,437,846	2,899	2,402	1,153	534	16.8	60.2
千曲市	61,026	147,747,318	122,635,448	86,333,340	61,413,978	2,421	2,010	1,415	532	6.3	41.6
東御市	30,415	90,734,869	81,085,065	47,570,006	43,164,863	2,983	2,666	1,564	592	15.5	47.6
安曇野市	98,056	275,370,752	241,380,844	119,225,034	156,145,718	2,808	2,462	1,216	544	7.9	56.7

※ 平成29年度決算に係る数値。

○ 貸借対照表(バランスシート)用語説明

資産	固定資産と流動資産に分類
有形固定資産	行政サービスを長期的に使用又は利用するために所有し、実体をもつ資産のこと。
負債	将来の負担となる借入金残高など
純資産	道路、橋梁及び学校などの施設や用地に充てられた国・県支出金や税金等

○ 主な指標の説明

人口一人当たりの資産	資産÷住基人口
人口一人当たりの有形固定資産	有形固定資産÷住基人口
人口一人当たりの負債	負債÷住基人口
人口一人当たりの行政コスト	純行政コスト÷住基人口
受益者負担の割合	(経常収益÷経常費用)×100
純資産比率	(純資産÷資産)×100

(町村)一般会計等財務書類(普通会計)

平成31年3月31日現在

(単位:千円、%)

市町村名	住基人口 (H30.1.1)	貸借対照表(バランスシート)				主な指標					
		借方		貸方		人口一人当 たりの資産	人口一人当 たりの有形 固定資産	人口一人当 たりの負債	人口一人当 たりの行政 コスト	受益者負担 の割合	純資産 比率
		資産合計	うち有形固定資産	負債合計	純資産合計						
小海町	4,716	22,325,589	18,452,699	5,121,783	17,203,806	4,734	3,913	1,086	604	11.6	77.1
川上村	4,000	32,009,632	26,069,584	3,703,363	28,306,269	8,002	6,517	926	884	3.4	88.4
南牧村	3,172	30,688,549	22,833,071	4,296,590	26,391,959	9,675	7,198	1,355	951	5.6	86.0
南相木村	1,038	16,460,133	11,687,699	1,426,473	15,033,660	15,858	11,260	1,374	1,680	5.2	91.3
北相木村	768	13,772,527	10,988,512	1,921,238	11,851,289	17,933	14,308	2,502	1,724	6.3	86.1
佐久穂町	11,388	44,290,954	34,497,741	7,252,672	37,038,282	3,889	3,029	637	585	3.5	83.6
軽井沢町	20,283	76,640,135	65,609,343	5,720,354	70,919,781	3,779	3,235	282	510	3.9	92.5
御代田町	15,542	22,367,308	17,120,120	8,279,932	14,087,376	1,439	1,102	533	308	6.2	63.0
立科町	7,441	25,253,820	19,787,465	4,199,429	21,054,391	3,394	2,659	564	477	9.0	83.4
青木村	4,441	18,087,121	15,940,939	2,433,853	15,653,268	4,073	3,589	548	665	4.7	86.5
長和町	6,223	31,887,794	26,472,992	8,485,464	23,402,330	5,124	4,254	1,364	1,063	5.4	73.4
下諏訪町	20,492	42,022,038	38,335,825	12,585,808	29,436,230	2,051	1,871	614	297	5.3	70.0
富士見町	14,787	39,508,486	30,780,773	7,501,945	32,006,541	2,672	2,082	507	365	5.5	81.0
原村	7,960	29,461,139	26,268,385	2,657,841	26,803,298	3,701	3,300	334	519	2.6	91.0
辰野町	19,894	28,948,065	24,691,753	8,809,334	20,138,731	1,455	1,241	443	399	6.1	69.6
箕輪町	25,000	35,993,664	32,231,778	11,076,299	24,917,365	1,440	1,289	443	325	4.5	69.2
飯島町	9,650	24,903,628	21,817,216	6,296,033	18,607,595	2,581	2,261	652	494	3.0	74.7
南箕輪村	15,391	36,064,709	31,926,041	6,199,509	29,865,200	2,343	2,074	403	363	7.2	82.8
中川村	4,952	29,053,019	26,567,398	3,669,987	25,383,032	5,867	5,365	741	773	3.4	87.4
宮田村	9,073	14,444,934	12,406,851	4,213,137	10,231,797	1,592	1,367	464	379	3.4	70.8
松川町	13,399	25,128,668	22,074,534	5,255,434	19,873,234	1,875	1,647	392	414	2.7	79.1
高森町	13,199	29,457,929	27,201,714	7,061,977	22,395,952	2,232	2,061	535	422	3.1	76.0
阿南町	4,724	26,020,284	22,137,997	3,048,238	22,972,046	5,508	4,686	645	779	1.9	88.3
阿智村	6,576	26,261,876	18,874,406	3,409,674	22,852,202	3,994	2,870	519	631	6.8	87.0
平谷村	433	10,874,855	9,666,314	657,338	10,217,517	25,115	22,324	1,518	1,929	7.3	94.0
根羽村	952	14,761,589	12,555,470	1,498,832	13,262,757	15,506	13,189	1,574	1,170	6.9	89.8
下條村	3,801	16,659,214	9,026,265	1,458,317	15,200,897	4,383	2,375	384	540	7.8	91.2
売木村	556	6,986,368	6,025,596	975,798	6,010,570	12,565	10,837	1,755	1,894	8.7	86.0
天龍村	1,355	19,268,262	17,028,757	2,633,341	16,634,921	14,220	12,567	1,943	1,568	3.6	86.3
泰阜村	1,675	8,898,743	7,099,095	2,940,890	5,957,853	5,313	4,238	1,756	963	6.9	67.0
喬木村	6,511	16,561,471	12,390,525	2,967,564	13,593,907	2,544	1,903	456	419	4.3	82.1
豊丘村	6,764	24,221,674	20,777,660	4,458,167	19,763,507	3,581	3,072	659	602	3.8	81.6
大鹿村	1,042	22,763,068	19,601,839	2,109,202	20,653,866	21,846	18,812	2,024	1,770	4.7	90.7
上松町	4,636	19,799,306	17,575,502	5,093,093	14,706,213	4,271	3,791	1,099	753	4.5	74.3
南木曾町	4,229	49,491,078	47,309,793	4,733,585	44,757,493	11,703	11,187	1,119	911	5.6	90.4
木祖村	2,941	18,052,114	15,577,930	2,982,282	15,069,832	6,138	5,297	1,014	919	3.3	83.5
王滝村	778	17,956,501	15,977,279	2,601,166	15,355,335	23,080	20,536	3,343	2,502	4.4	85.5
大桑村	3,846	20,918,773	18,633,680	5,341,551	15,577,222	5,439	4,845	1,389	801	3.8	74.5
木曾町	11,415	39,296,845	29,493,777	15,813,590	23,483,255	3,443	2,584	1,385	750	6.4	59.8
麻績村	2,822	21,288,547	18,616,057	3,107,761	18,180,786	7,544	6,597	1,101	723	4.3	85.4
生坂村	1,822	9,730,581	8,050,016	2,916,439	6,814,142	5,341	4,418	1,601	1,009	3.3	70.0
山形村	8,799	12,699,820	10,080,034	3,452,897	9,246,923	1,443	1,146	392	347	3.2	72.8
朝日村	4,617	12,637,076	10,229,594	2,770,322	9,866,754	2,737	2,216	600	514	2.0	78.1
筑北村	4,708	25,186,908	20,891,062	4,977,805	20,209,103	5,350	4,437	1,057	1,018	3.6	80.2
池田町	10,034	16,445,448	13,850,290	5,674,041	10,771,407	1,639	1,380	565	396	5.9	65.5
松川村	9,846	34,924,967	31,407,796	3,842,387	31,082,580	3,547	3,190	390	324	4.9	89.0
白馬村	9,244	34,611,784	32,041,584	6,670,222	27,941,562	3,744	3,466	722	656	4.4	80.7
小谷村	2,985	30,772,838	24,586,599	6,290,080	24,482,758	10,309	8,237	2,107	1,743	3.0	79.6
坂城町	15,188	43,218,689	37,752,304	8,468,533	34,750,156	2,846	2,486	558	323	9.3	80.4
小布施町	11,063	13,824,145	12,200,837	3,737,732	10,086,413	1,250	1,103	338	350	5.1	73.0
高山村	7,182	33,161,798	29,467,323	4,386,974	28,774,824	4,617	4,103	611	493	4.6	86.8
山ノ内町	12,826	21,132,145	17,431,312	10,271,654	10,860,491	1,648	1,359	801	442	3.6	51.4
木島平村	4,807	13,857,142	10,453,616	4,598,610	9,258,532	2,883	2,175	957	627	4.8	66.8
野沢温泉村	3,720	18,123,136	15,108,981	5,388,753	12,734,383	4,872	4,062	1,449	794	4.7	70.3
信濃町	8,597	14,901,608	10,461,397	6,366,605	8,535,003	1,733	1,217	741	562	4.4	57.3
小川村	2,607	14,746,856	11,299,273	2,871,224	11,875,632	5,657	4,334	1,101	988	6.2	80.5
飯綱町	11,326	29,666,778	23,610,456	7,882,577	21,784,201	2,619	2,085	696	541	3.9	73.4
栄村	1,931	32,495,309	29,595,058	3,612,631	28,882,678	16,828	15,326	1,871	1,872	3.1	88.9

※ 平成29年度決算に係る数値。

(町村)全体財務書類(普通会計+公営事業会計)

平成31年3月31日現在

(単位:千円、%)

市町村名	住基人口 (H30.1.1)	貸借対照表(バランスシート)				主な指標					
		借方		貸方		人口一人当 たりの資産	人口一人当 たりの有形 固定資産	人口一人当 たりの負債	人口一人当 たりの行政 コスト	受益者負担 の割合	純資産 比率
		資産合計	うち有形固定資産	負債合計	純資産合計						
小海町	4,716	23,612,776	19,525,542	5,667,577	17,945,199	5,007	4,140	1,202	858	10.4	76.0
川上村	4,000	38,470,833	31,672,304	6,374,777	32,096,056	9,618	7,918	1,594	1,224	7.2	83.4
南牧村	3,172	33,732,858	32,216,145	4,849,419	28,883,439	10,635	10,156	1,529	1,153	13.4	85.6
南相木村	1,038	16,846,094	11,936,297	1,464,507	15,381,587	16,229	11,499	1,411	1,993	5.6	91.3
北相木村	768	14,693,887	11,837,570	1,970,087	12,723,800	19,133	15,414	2,565	2,068	7.4	86.6
佐久穂町	11,388	47,136,411	36,742,948	11,044,020	36,092,391	4,139	3,226	970	747	6.8	76.6
軽井沢町	20,283	93,667,937	79,144,324	12,591,447	81,076,490	4,618	3,902	621	703	17.9	86.6
御代田町	15,542	30,662,941	24,645,117	14,189,018	16,473,923	1,973	1,586	913	479	7.8	53.7
立科町	7,441	31,335,852	24,607,653	5,589,929	25,745,923	4,211	3,307	751	712	15.4	82.2
青木村	4,441	18,177,182	15,940,939	2,433,853	15,743,329	4,093	3,589	548	901	3.5	86.6
長和町	6,223	36,430,688	30,536,722	11,638,288	24,792,400	5,854	4,907	1,870	1,318	8.2	68.1
下諏訪町	20,492	52,595,661	48,202,539	18,908,772	33,686,889	2,567	2,352	923	416	15.1	64.0
富士見町	14,787	63,732,782	53,921,795	23,764,567	39,968,215	4,310	3,647	1,607	472	17.5	62.7
原村	7,960	36,001,924	30,546,678	4,412,938	31,588,986	4,523	3,838	554	640	8.0	87.7
辰野町	19,894	37,765,830	31,987,361	14,875,395	22,890,435	1,898	1,608	748	601	17.1	60.6
箕輪町	25,000	62,205,353	56,831,362	32,403,138	29,802,215	2,488	2,273	1,296	500	8.8	47.9
飯島町	9,650	28,299,897	24,726,920	8,309,868	19,990,029	2,933	2,562	861	707	4.8	70.6
南箕輪村	15,391	51,188,311	45,938,541	19,697,123	31,491,188	3,326	2,985	1,280	513	10.4	61.5
中川村	4,952	30,468,753	27,661,432	4,496,051	25,972,702	6,153	5,586	908	991	4.3	85.2
宮田村	9,073	20,958,499	18,147,557	6,919,734	14,038,765	2,310	2,000	763	543	7.7	67.0
松川町	13,399	29,585,038	25,369,892	6,709,104	22,875,934	2,208	1,893	501	611	9.9	77.3
高森町	13,199	32,967,057	29,019,650	7,862,242	25,104,815	2,498	2,199	596	595	5.2	76.2
阿南町	4,724	26,183,465	22,137,997	3,049,388	23,134,077	5,543	4,686	646	1,025	1.5	88.4
阿智村	6,576	29,412,512	21,475,220	5,357,626	24,054,886	4,473	3,266	815	855	6.9	81.8
平谷村	433	11,280,029	9,998,384	820,030	10,459,999	26,051	23,091	1,894	2,257	8.4	92.7
根羽村	952	15,661,634	13,215,349	1,968,259	13,693,375	16,451	13,882	2,067	1,456	7.5	87.4
下條村	3,801	17,875,206	14,263,856	1,539,043	16,336,163	4,703	3,753	405	730	7.8	91.4
売木村	556	9,122,656	7,811,992	1,535,928	7,586,728	16,408	14,050	2,762	2,214	13.5	83.2
天龍村	1,355	21,075,876	18,721,917	3,112,855	17,963,020	15,554	13,817	2,297	1,893	4.7	85.2
泰阜村	1,675	13,871,166	11,918,645	3,345,765	10,525,401	8,281	7,116	1,997	1,274	9.3	75.9
喬木村	6,511	18,724,893	14,026,402	4,483,343	14,241,550	2,876	2,154	689	624	5.5	76.1
豊丘村	6,764	25,944,179	22,026,495	5,559,308	20,384,871	3,836	3,256	822	795	4.7	78.6
大鹿村	1,042	23,704,292	20,406,838	2,362,719	21,341,573	22,749	19,584	2,267	2,089	7.6	90.0
上松町	4,636	24,977,178	22,373,845	8,894,703	16,082,475	5,388	4,826	1,919	852	7.1	64.4
南木曾町	4,229	50,425,042	48,111,996	5,062,069	45,362,973	11,924	11,377	1,197	1,035	5.7	90.0
木祖村	2,941	18,127,947	15,577,930	2,982,282	15,145,665	6,164	5,297	1,014	1,040	2.9	83.5
王滝村	778	21,690,395	19,609,088	2,795,125	18,895,270	27,880	25,204	3,593	2,908	5.8	87.1
大桑村	3,846	25,982,358	23,585,237	7,563,216	18,419,142	6,756	6,132	1,967	965	7.3	70.9
木曾町	11,415	57,913,967	47,665,027	24,657,232	33,256,735	5,073	4,176	2,160	900	10.1	57.4
麻績村	2,822	21,740,536	18,939,296	3,117,064	18,623,472	7,704	6,711	1,105	1,003	3.4	85.7
生坂村	1,822	10,518,635	8,706,347	3,588,430	6,930,205	5,773	4,778	1,970	1,265	10.5	65.9
山形村	8,799	21,142,862	17,447,946	9,735,028	11,407,834	2,403	1,983	1,106	539	9.0	54.0
朝日村	4,617	13,029,420	10,463,532	2,878,307	10,151,113	2,822	2,266	623	724	1.6	77.9
筑北村	4,708	33,287,559	28,837,178	7,151,830	26,135,729	7,070	6,125	1,519	1,488	6.7	78.5
池田町	10,034	19,548,023	15,891,719	6,498,369	13,049,654	1,948	1,584	648	527	8.0	66.8
松川村	9,846	39,434,166	34,546,653	5,788,621	33,645,545	4,005	3,509	588	576	6.0	85.3
白馬村	9,244	37,627,365	34,308,011	7,764,690	29,862,675	4,070	3,711	840	790	7.0	79.4
小谷村	2,985	30,961,737	24,658,987	6,290,080	24,671,657	10,372	8,261	2,107	1,912	4.0	79.7
坂城町	15,188	49,958,492	43,954,422	13,660,135	36,298,357	3,289	2,894	899	516	7.9	72.7
小布施町	11,063	16,228,853	13,319,545	4,346,712	11,882,141	1,467	1,204	393	539	6.3	73.2
高山村	7,182	39,540,900	34,569,490	6,751,621	32,789,279	5,506	4,813	940	718	8.2	82.9
山ノ内町	12,826	25,828,020	21,353,946	13,074,945	12,753,075	2,014	1,665	1,019	683	5.9	49.4
木島平村	4,807	15,523,288	11,694,665	4,988,364	10,534,924	3,229	2,433	1,038	860	5.6	67.9
野沢温泉村	3,720	30,319,225	25,343,835	7,265,172	23,054,053	8,150	6,813	1,953	983	18.8	76.0
信濃町	8,597	18,254,863	12,919,135	7,835,604	10,419,259	2,123	1,503	911	803	17.6	57.1
小川村	2,607	19,390,007	15,864,504	4,685,601	14,704,406	7,438	6,085	1,797	1,305	9.4	75.8
飯綱町	11,326	38,330,836	30,103,560	14,057,900	24,272,936	3,384	2,658	1,241	694	23.0	63.3
栄村	1,931	35,361,411	32,335,833	4,405,213	30,956,198	18,312	16,746	2,281	2,159	6.3	87.5

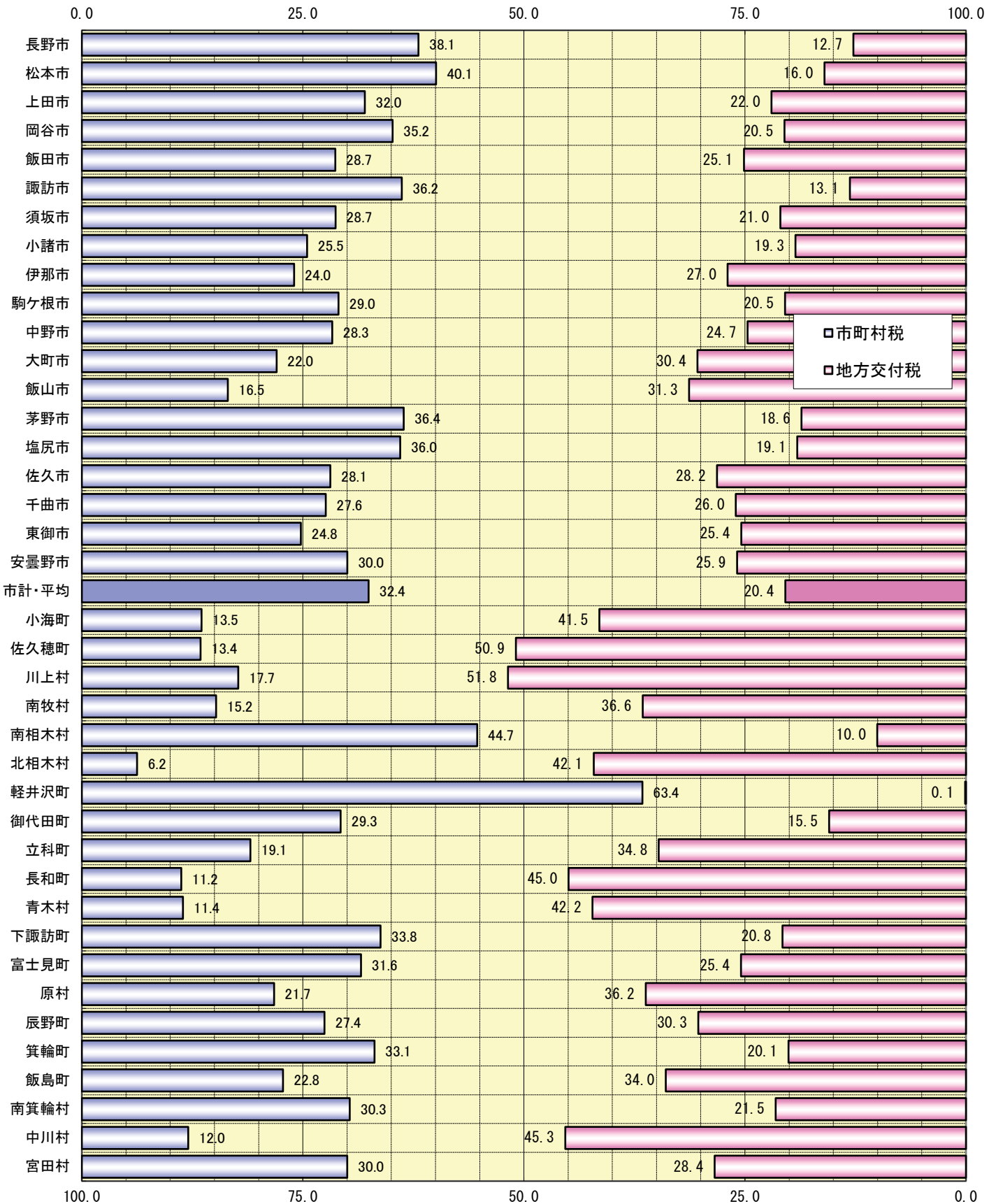
※ 平成29年度決算に係る数値。

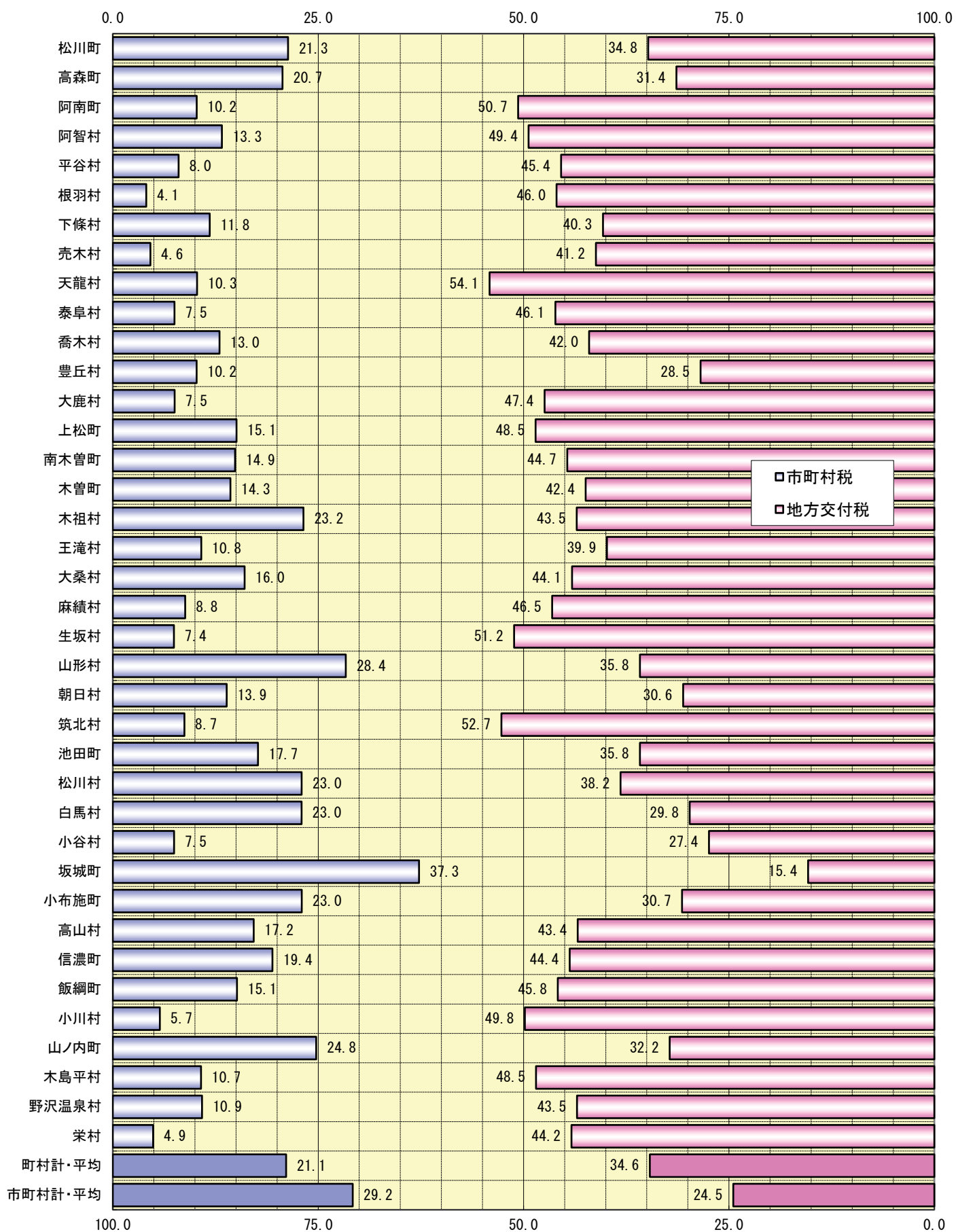
3 市町村税と地方交付税の状況（平成29年度）

（1）歳入総額に占める市町村税と地方交付税

長野県市町村の歳入に占める市町村税の割合は、市町村平均で29.2%となっており、60市町村が県平均を下回っています。

また、歳入に占める地方交付税の割合は、市町村平均で24.5%となっており、60市町村が県平均を上回っています。





(2) 市町村税の現況指標 (平成29年度)

(単位: %、千円)

市町村名	歳入に占める 税収割合	人口1人当 たり税収額	税収のうち 住民税の 割合	個人住民 税平均 所得額	徴 税 ス ト	市町村名	歳入に占める 税収割合	人口1人当 たり税収額	税収のうち 住民税の 割合	個人住民 税平均 所得額	徴 税 ス ト
長野市	38.1	153	45.3	112	1.8	高森町	20.7	109	44.1	92	3.5
松本市	40.1	152	48.7	120	2.5	阿南町	10.2	89	38.7	78	4.3
上田市	32.0	136	43.6	101	2.2	阿智村	13.3	115	35.1	77	4.9
岡谷市	35.2	139	46.5	108	2.3	平谷村	8.0	219	17.7	72	7.7
飯田市	28.7	129	43.7	98	2.5	根羽村	4.1	95	40.8	71	11.3
諏訪市	36.2	152	44.9	112	2.4	下條村	11.8	91	43.7	81	3.3
須坂市	28.7	121	46.9	98	3.5	売木村	4.6	127	25.2	64	17.3
小諸市	25.5	120	44.5	94	3.5	天龍村	10.3	164	21.7	77	5.6
伊那市	24.0	129	46.3	103	2.7	泰阜村	7.5	111	33.7	79	6.4
駒ヶ根市	29.0	143	42.7	100	2.9	喬木村	13.0	83	48.1	83	5.7
中野市	28.3	139	37.3	95	2.7	豊丘村	10.2	93	46.0	83	6.4
大町市	22.0	153	35.0	88	3.4	大鹿村	7.5	178	21.9	75	11.0
飯山市	16.5	121	35.4	82	4.1	上松町	15.1	127	37.4	87	7.4
茅野市	36.4	151	39.5	101	2.5	南木曾町	14.9	143	30.3	82	4.5
塩尻市	36.0	144	43.7	109	4.5	木曾町	14.3	148	39.1	88	4.1
佐久市	28.1	127	42.6	101	2.5	木祖村	23.2	223	20.1	88	2.4
千曲市	27.6	125	41.9	94	3.3	王滝村	10.8	317	16.0	84	7.5
東御市	24.8	133	40.1	95	2.8	大桑村	16.0	156	27.6	83	4.1
安曇野市	30.0	123	47.2	100	3.2	麻績村	8.8	90	40.6	83	8.9
小海町	13.5	120	40.3	92	4.1	生坂村	7.4	90	37.7	75	9.2
川上村	17.7	168	54.1	156	2.6	山形村	28.4	115	46.9	98	4.4
南牧村	15.2	205	34.8	127	3.3	朝日村	13.9	141	38.7	94	3.8
南相木村	44.7	795	4.8	83	1.6	筑北村	8.7	85	42.6	79	4.5
北相木村	6.2	141	31.8	98	11.1	池田町	17.7	95	50.0	92	5.8
佐久穂町	13.4	95	44.5	87	5.3	松川村	23.0	98	46.9	90	5.9
軽井沢町	63.4	453	20.1	144	2.5	白馬村	23.0	160	27.2	85	5.3
御代田町	29.3	147	39.5	101	3.8	小谷村	7.5	188	22.5	78	7.1
立科町	19.1	122	38.7	87	4.8	坂城町	37.3	174	43.7	100	2.7
長和町	11.2	115	34.5	80	6.5	小布施町	23.0	105	46.4	98	3.7
青木村	11.4	91	44.5	87	10.4	高山村	17.2	100	45.1	87	4.9
下諏訪町	33.8	130	48.8	112	3.5	信濃町	19.4	131	31.8	80	6.0
富士見町	31.6	164	33.7	96	4.1	飯綱町	15.1	98	46.2	88	6.7
原村	21.7	116	48.4	106	3.4	小川村	5.7	72	49.1	76	9.1
辰野町	27.4	125	43.0	95	2.6	山ノ内町	24.8	137	28.9	77	5.1
箕輪町	33.1	136	46.0	101	1.9	木島平村	10.7	86	43.3	81	8.2
飯島町	22.8	123	36.6	84	3.5	野沢温泉村	10.9	115	28.2	74	8.7
南箕輪村	30.3	141	45.0	101	2.3	栄村	4.9	97	32.1	76	11.9
中川村	12.0	95	42.3	80	6.2	市平均	32.4	141	44.6	106	2.5
宮田村	30.0	136	45.7	104	2.1	町村平均	21.1	143	36.9	95	4.0
松川町	21.3	110	42.2	88	4.5	市町村平均	29.2	141	43.0	104	2.9

(注)

- 歳入に占める税収割合……歳入総額に占める市町村税収の割合。
- 人口1人当たり税収額……市町村税収入額を平成30年1月1日現在住基人口で除したもの。(市町村税収入額には法人課税分も含む)
- 税収のうち住民税の割合……税収に占める住民税(個人市町村民税及び法人市町村民税)の割合。
- 個人住民税平均所得割額……個人の市町村民税所得割額を所得割納税義務者数で除したもの。一般的に平均所得割額が高いところほど高額所得者が多いことを示す。
- 徴税コスト……税収(市町村税+個人県民税)に占める人件費その他の徴税費総額の割合。税務事務の効率性を示す。
- 「平均」欄は加重平均による。

Ⅲ 長野県市町村等の公営企業のすがた

1 決算状況（平成29年度）

〔 ※1 増減率の計算は端数処理前の数値で実施しています。
 ※2 端数処理により合計と内訳が一致しない場合があります。 〕

(1) 事業数

事業数は前年度から5事業減少して407事業で、このうち地方公営企業法を適用している事業（法適用事業）が152事業、同法を適用していない事業（法非適用事業）が255事業となっています。
 また、事業別では、下水道事業が179事業、水道事業が85事業、介護サービス事業が51事業となっており、この3事業で77.4%と、大半を占めています。

※ 事業数異動の内訳

水道事業5減、電気事業1増、下水道事業2減、宅地造成事業1増

	水道	交通	電気	病院	下水道	市場	と畜場	観光施設	宅地造成	駐車場	介護	その他	合計
平成29年度（A）	85	1	5	17	179	4	1	36	14	10	51	4	407
平成28年度（B）	90	1	4	17	181	4	1	36	13	10	51	4	412
増減（A-B=C）	△5	0	1	0	△2	0	0	0	1	0	0	0	△5
増減率（C/B）%	△5.6	0.0	25.0	0.0	△1.1	0.0	0.0	0.0	7.7	0.0	0.0	0.0	△1.2

(2) 決算規模

決算規模は2,630億1,200万円で、前年度から2億4,900万円（0.1%）増加しました。
 事業別では、下水道事業が983億7,500万円（0.1%増）、病院事業が901億9,400万円（0.0%増）、水道事業が506億5,500万円（2.7%増）となっています。

（単位：億円）

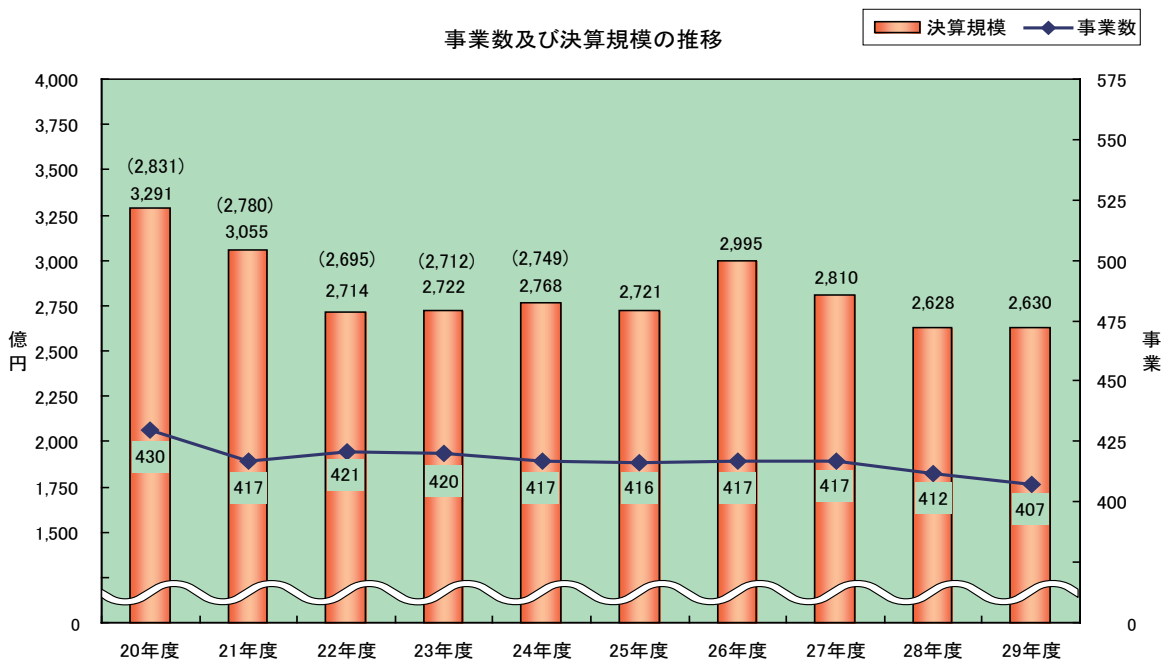
	水道	交通	電気	病院	下水道	市場	と畜場	観光施設	宅地造成	駐車場	介護	その他	合計
平成29年度（A）	506.55	0.45	4.46	901.94	983.75	5.83	1.30	53.16	14.23	13.09	141.56	3.80	2,630.12
平成28年度（B）	493.47	0.54	7.62	901.56	982.51	5.95	1.32	48.95	22.54	10.55	149.06	3.56	2,627.63
増減（A-B=C）	13.08	△0.09	△3.15	0.38	1.24	△0.12	△0.03	4.21	△8.32	2.55	△7.50	0.24	2.49
増減率（C/B）%	2.7	△16.3	△41.4	0.0	0.1	△2.0	△2.0	8.6	△36.9	24.2	△5.0	6.6	0.1

※ 算出方法

法適用事業：総費用－減価償却費－土地売却原価＋資本的支出

法非適用事業：総費用＋資本的支出＋積立金＋前年度繰上充用金

事業数及び決算規模の推移



※（ ）は公的資金補償金免除繰上償還（国の臨時特例措置として、将来の財政見通しを立て、行財政改革を行う地方公共団体については、過去に借り入れた高金利の地方債の一部について、補償金なしで繰上償還ができる制度。平成19～24年度に実施）の額を除いた額。

(3) 総収支

公営企業全体の総収支は171億2,200万円の黒字で、前年度に比べ8億5,000万円(4.7%)の減少となりました。また、黒字事業は372事業で全体の91.4%を占めています。

事業別では、下水道事業が106億6,400万円(3.6%増)、次いで水道事業が70億3,600万円(5.7%減)の黒字となっています。病院事業は19億7,400万円の赤字で、前年度に比べ、医薬費用(人件費、医療材料費、減価償却費等)が増加したことにより、赤字額は7億8,100万円増加(65.4%増)しています。

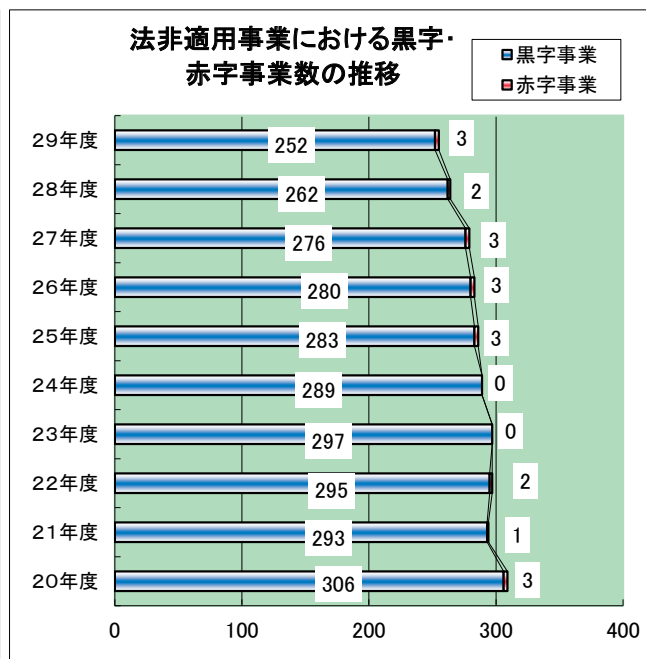
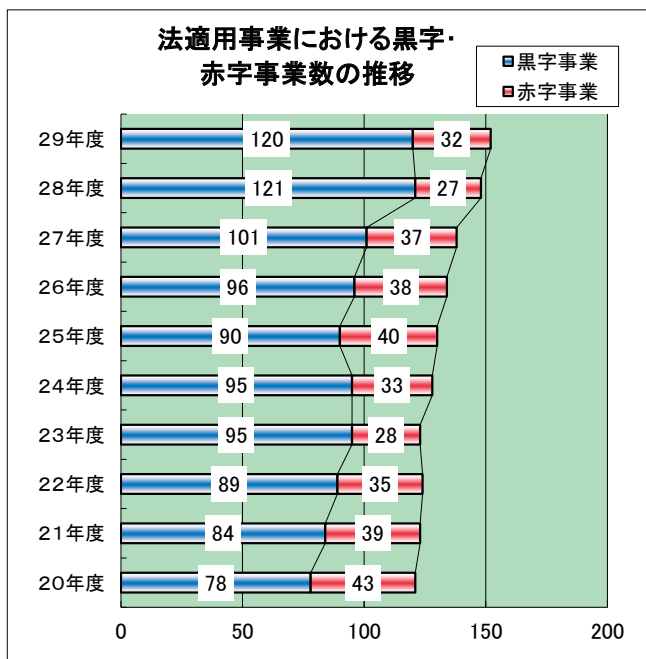
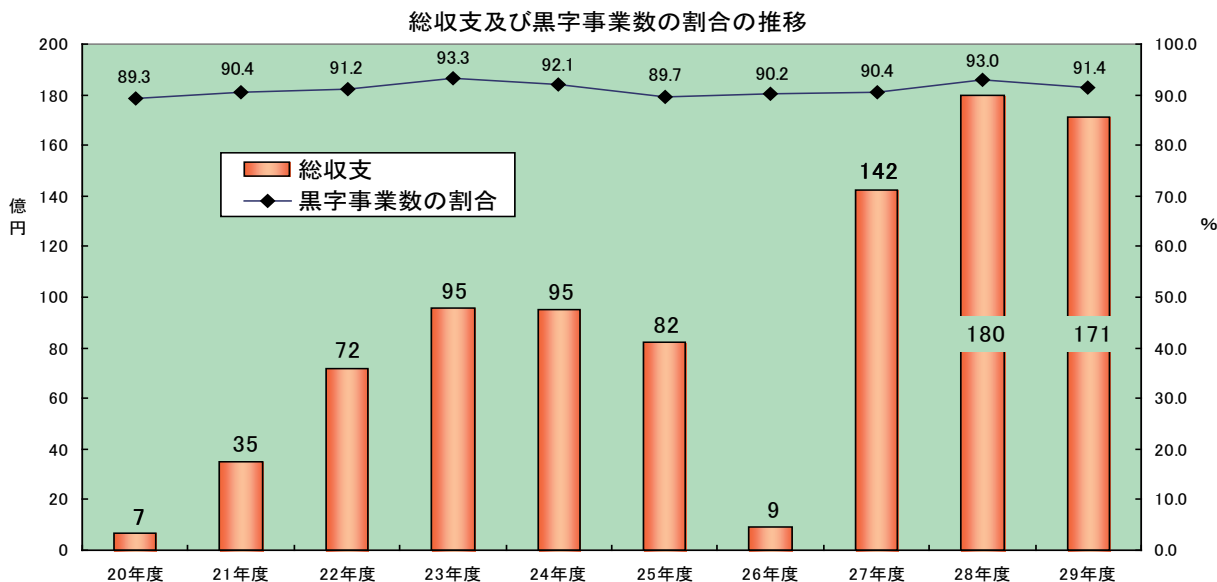
(単位: 億円)

	水道	交通	電気	病院	下水道	市場	と畜場	観光施設	宅地造成	駐車場	介護	その他	合計
平成29年度(A)	70.36	0.11	0.29	△19.74	106.64	0.11	0.00	2.27	0.95	0.50	9.80	△0.08	171.22
平成28年度(B)	74.58	0.11	0.23	△11.93	102.98	0.09	0.00	1.41	1.47	0.45	9.93	0.39	179.72
増減(A-B=C)	△4.22	△0.00	0.06	△7.81	3.66	0.02	0.00	0.85	△0.52	0.05	△0.13	△0.47	△8.50
増減率(C/B)%	△5.7	△4.0	25.7	△65.4	3.6	22.2	0.0	60.3	△35.4	12.1	△1.3	△120.1	△4.7

※ 算出方法

法適用事業 : 総収益から総費用を差し引いた額

法非適用事業 : 歳入歳出差引額(形式収支)から翌年度へ繰り越すべき財源を除いた額



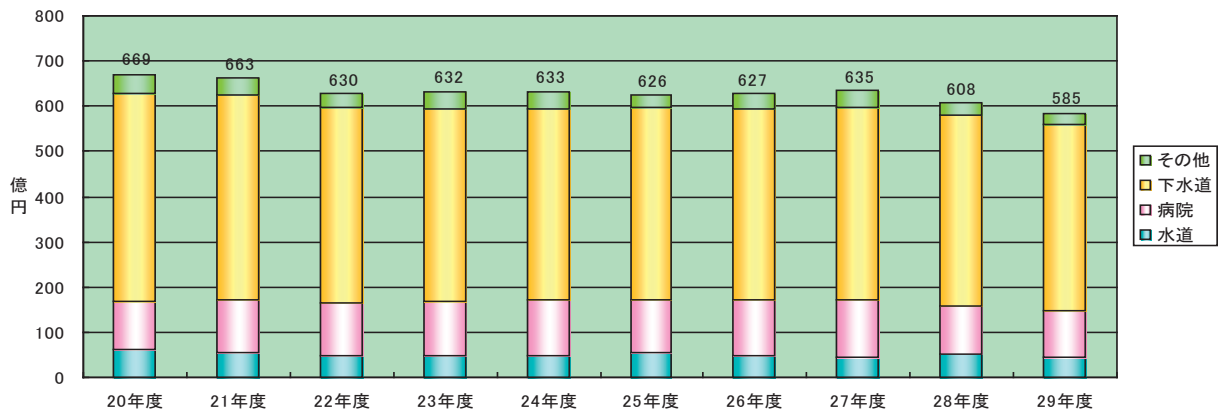
(4) 他会計からの繰入金

他会計からの繰入金は584億5,600万円で、前年度に比べて23億8,100万円(3.9%)の減少となっています。事業別では、下水道事業が412億1,000万円と全体の70.5%を占めており、次いで病院事業が104億7,000万円、水道事業が43億4,500万円となっています。

(単位：億円)

	水道	交通	電気	病院	下水道	市場	と畜場	観光施設	宅地造成	駐車場	介護	その他	合計
平成29年度(A)	43.45	0.00	0.01	104.70	412.10	1.04	0.78	10.33	1.62	0.74	8.83	0.97	584.56
平成28年度(B)	51.17	0.00	0.27	107.67	421.27	0.97	0.76	8.14	4.56	1.20	11.13	1.23	608.37
増減(A-B=C)	△7.73	0.00	△0.26	△2.96	△9.17	0.07	0.02	2.20	△2.94	△0.46	△2.30	△0.26	△23.81
増減率(C/B)%	△15.1	—	△95.7	△2.8	△2.2	6.9	2.2	27.0	△64.5	△38.4	△20.7	△21.4	△3.9

他会計からの繰入金の推移



(5) 企業債残高

企業債残高は8,269億7,400万円で、前年度に比べて447億3,200万円(5.1%)減少しました。事業別では、下水道事業が371億8,500万円(5.8%)、水道事業が43億8,200万円(3.1%)、病院事業が199億9,200万円(2.8%)の減少となっています。

(単位：億円)

	水道	交通	電気	病院	下水道	市場	と畜場	観光施設	宅地造成	駐車場	介護	その他	合計
平成29年度(A)	1,374.35	0.00	2.71	698.91	6,091.66	0.70	0.60	30.87	10.89	15.42	43.63	0.00	8,269.74
平成28年度(B)	1,418.17	0.00	2.71	718.83	6,463.51	0.96	0.87	29.31	18.11	11.16	53.44	0.00	8,717.06
増減(A-B=C)	△43.82	0.00	0.00	△19.92	△371.85	△0.26	△0.27	1.56	△7.22	4.27	△9.81	0.00	△447.32
増減率(C/B)%	△3.1	—	—	△2.8	△5.8	△26.9	△31.1	5.3	△39.9	38.2	△18.3	—	△5.1

企業債現在高：億円

企業債発行額、元金償還額：億



IV 長野県市町村が出資する第三セクター等のすがた

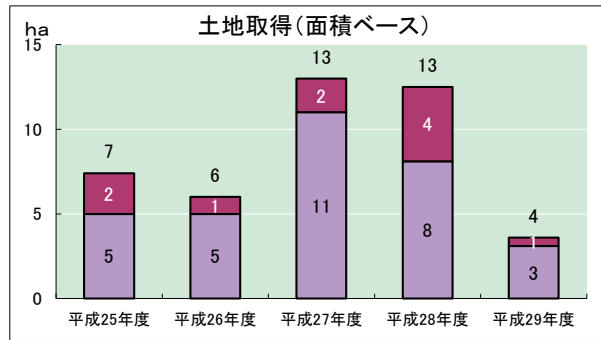
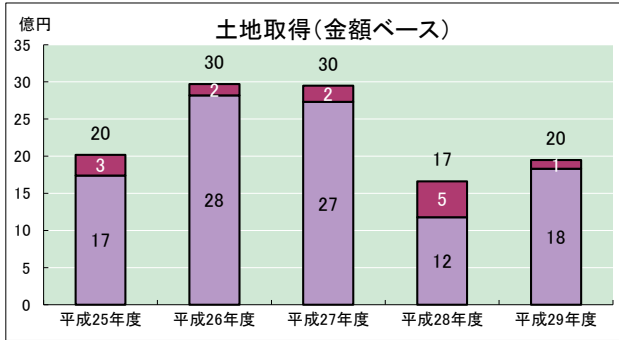
1 土地開発公社の状況

(1) 土地開発公社数

区分	平成29年度末	平成28年度末	増減	摘要
市	17	17	0	
町村	24	24	0	
計	41	41	0	

(2) 土地取得の実績

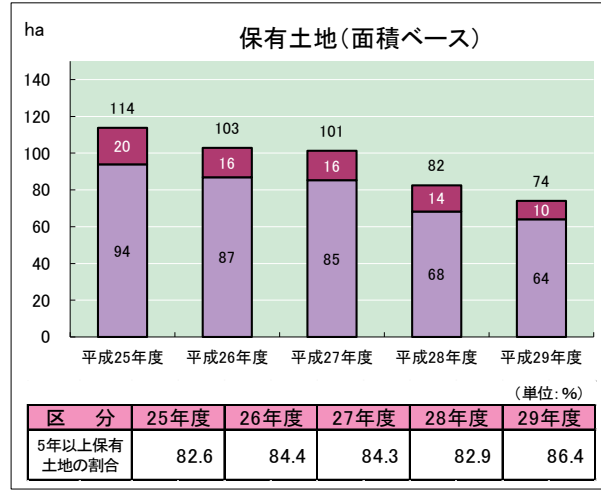
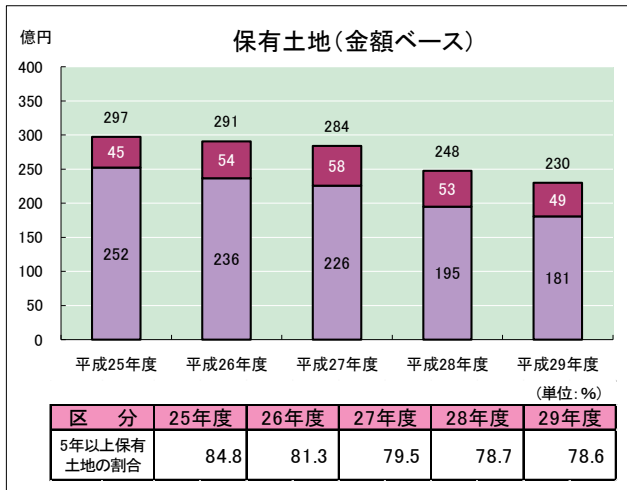
■ 土地造成事業 ■ 公有地先行取得事業



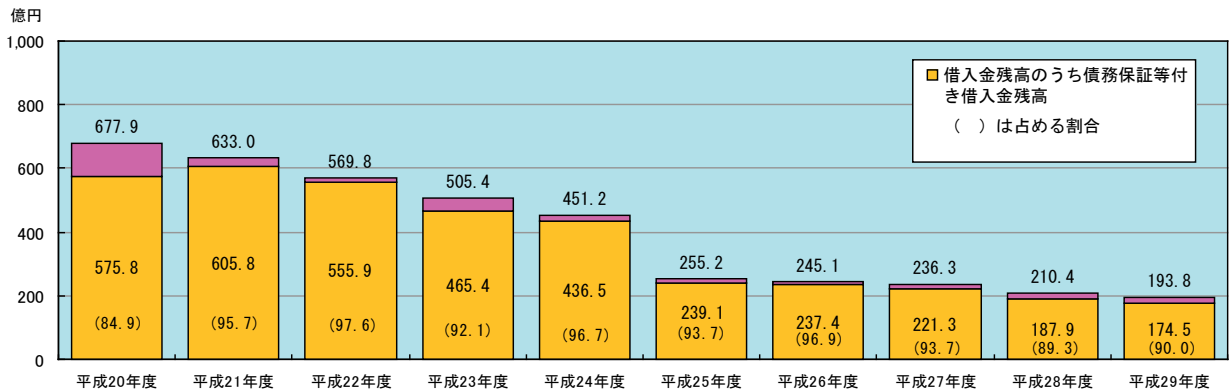
※用地取得費には造成費は含まない。

(3) 土地保有の状況

■ 5年未満保有土地 ■ 5年以上保有土地



(4) 借入金残高の状況



※端数処理のため、計と内訳は一致しない場合がある。

2 第三セクター（社団・財団法人、会社法法人、地方独立行政法人）の状況

「地方公共団体等からの出資割合が25%以上の法人」及び「出資割合が25%未満であるものの地方公共団体から財政的支援を受けている法人」

※県・市町村等が複数で出資する法人を含み、清算手続き中の法人及び土地開発公社を除く

※財政的支援を受けている法人とは、地方公共団体から補助金、貸付金、損失補償を受けている法人

(1) 第三セクターの経営等の状況

■ 業務分野別の法人数等の状況(平成29年度)

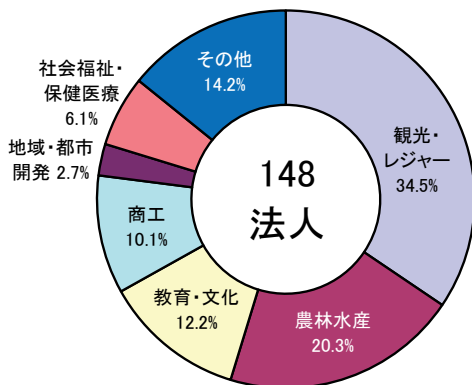
(単位:法人数、%)

業務分野	社団・財団法人		会社法法人		地方独立行政法人		合計	
	法人数	赤字法人(構成比)	法人数	赤字法人(構成比)	法人数	赤字法人(構成比)	法人数	赤字法人(構成比)
観光・レジャー	19	9 (47.4)	32	13 (40.6)	0	0 (0.0)	51	22 (43.1)
農林水産	14	6 (42.9)	16	5 (31.3)	0	0 (0.0)	30	11 (36.7)
教育・文化	15	7 (46.7)	2	1 (50.0)	1	0 (0.0)	18	8 (44.4)
商工	10	7 (70.0)	5	2 (40.0)	0	0 (0.0)	15	9 (60.0)
地域・都市開発	2	1 (50.0)	2	1 (50.0)	0	0 (0.0)	4	2 (50.0)
社会福祉・保健医療	7	4 (57.1)	1	0 (0.0)	1	0 (0.0)	9	4 (44.4)
その他	7	5 (71.4)	14	1 (7.1)	0	0 (0.0)	21	6 (28.6)
合計	74	39 (52.7)	72	23 (31.9)	2	0 (0.0)	148	62 (41.9)

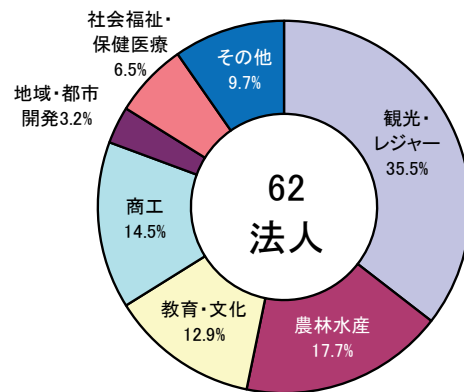
28年度 合計	74	35 (47.3)	73	24 (32.9)	1	0 (0.0)	148	59 (39.9)
---------	----	-----------	----	-----------	---	---------	-----	-----------

注)「赤字法人」は社団・財団法人にあっては当期正味財産減少額、会社法法人にあっては経常損失を計上した法人数。

第三セクターの業務分野(法人数)

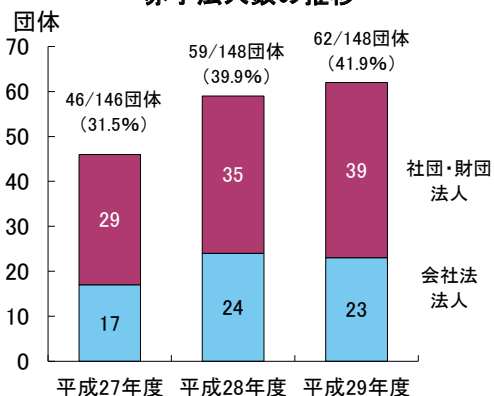


赤字法人の業務分野(法人数)

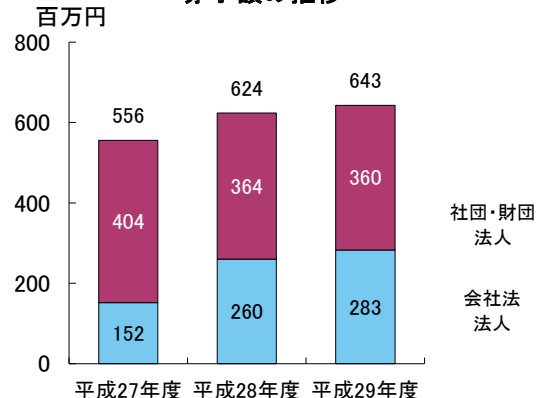


■ 赤字の状況

赤字法人数の推移



赤字額の推移



■ 負債が資産を上回っている法人の状況

(単位:億円、%)

区分	全法人数	負債が資産を上回っている法人	
		法人数(構成比)	資本額又は正味財産額
社団・財団法人	74	1 (1.4)	△ 7.2
会社法人	72	3 (4.2)	△ 0.1
地方独立行政法人	2	—	—
合計	148	4 (2.7)	△ 7.3

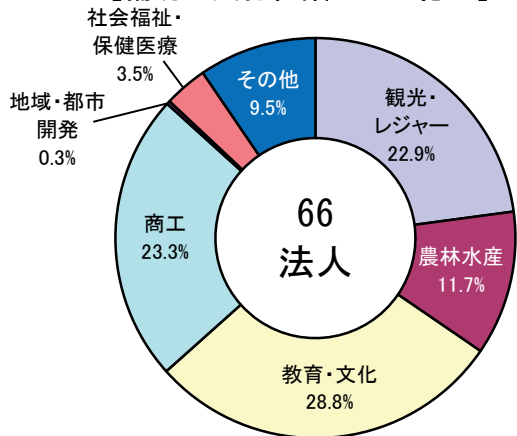
(2) 第三セクターへの財政支援の状況

(単位:億円、%)

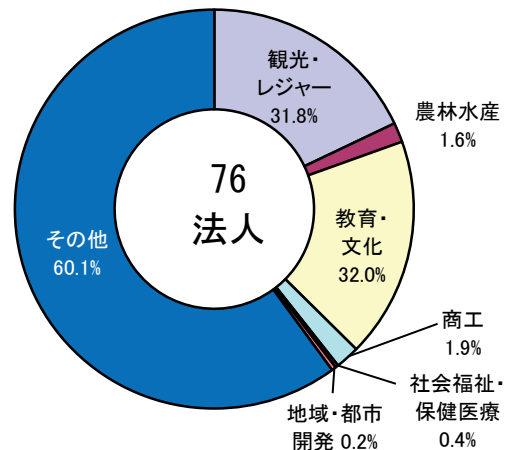
業務分野	全法人数	補助金		委託料		貸付金		損失補償残高	
		法人数(構成比)	額	法人数(構成比)	額	法人数(構成比)	額	法人数(構成比)	額
観光・レジャー	51	20 (39.2)	6.2	29 (56.9)	29.2	5 (9.8)	18.1	4 (7.8)	2.6
農林水産	30	11 (36.7)	3.2	12 (40.0)	2.6	—	—	1 (3.3)	0.1
教育・文化	18	13 (72.2)	7.8	14 (77.8)	29.2	—	—	—	—
商工	15	10 (66.7)	6.3	6 (40.0)	3.2	—	—	1 (6.7)	1.6
地域・都市開発	4	1 (25.0)	0.1	1 (25.0)	0.4	1 (25.0)	1.9	—	—
社会福祉・保健医療	9	7 (77.8)	0.9	4 (44.4)	0.6	1 (11.1)	83.5	—	—
その他	21	4 (19.0)	2.6	10 (47.6)	97.9	—	—	1 (4.8)	1.1
合計	148	66 (44.6)	27.0	76 (51.4)	163.0	7 (4.7)	103.6	7 (4.7)	5.5

注) 県の補助金、委託料、貸付金、損失補償は除く。

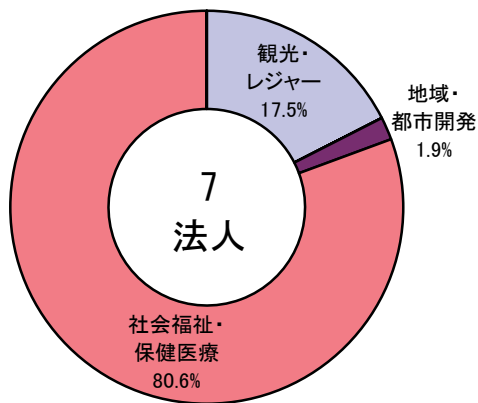
[補助金交付総額 27.0億円]



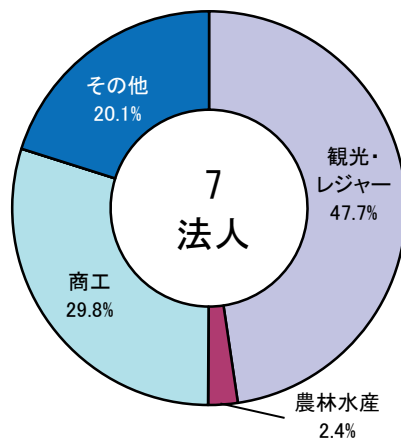
[委託料支払総額 163.0億円]



[貸付金残高 103.6億円]



[損失補償残高 5.5億円]



注) 表示単位未満の端数処理により、合計と内訳が一致しない場合がある。

